

前上代訴人及て代言人タル允可ヲ得ヘキ方法ハ各郡其趣ヲ異ニセリ是レ蓋シ各裁判所ノ規則ニ依テ之ヲ許否スヘキモノトスレハナリ又訴訟外ノ事務即チ令状并論書登記約定唇認可約諾及て歎願等ノ事ヲ処分スルハ亦代訴人固有ノ職務ナリトス

又代訴人ハ原被一方ノ代人ナルカ故其氏名ハ各新聞紙上ニ記載スヘキモノトス但シ諸般ノ令状ハ右代訴人ノ歎願ニ依テ発行スヘキモノト規定セリ

代言人ハ訴訟ニ於テ原被一方ノ代人ト爲リ左ノ事件即チ歎願ヲ爲シ証人ヲ訊問シ訴訟ニ出テ訴訟ヲ并論スルノ職分ナリトス(一十七百八

十九年頒布司法例第三十五節及て「バワツ」氏訴訟手續ヲ参照スヘシ)

代訴人ハ原被一方ニ於テ成ル可ク書面ヲ以テ正当ニ之ヲ命任スヘキモノトス然レモ法律ニ於テ必スシモ其命任書ヲ必要セス單ニ口授ヲ以テ命任スルモ妨ケナシトス但シ裁判所ニ於テハ其代訴人ニ對シ故障ノ生スルマテハ常ニ其裁判所ニ出頭シタル代訴人ヲ以テ正当ノ權アルモノト着做スヘシ

又裁判所ハ常ニ代言ヲ委任シタル者ニ代テ陳述セシムル丁アル中ハ其代訴人ヲ呼出スルヲ得ハシ

又原被ニ於テ代訴人及て代言人ヲ使用シタル

中ハ原被自ラ其訴訟ヲ処理スルヲ得ス又裁判所附属ノ代訴人及ヒ代言人ニアラサル者ヲシテ其訴訟ヲ補助セシムルヲ得サルモノトス

允ソ訴訟未決中ハ其訴訟ニ関スル代訴人及ヒ代言人ハ其訴訟ニ就キ充分ノ権カヲ有スルモノトスレモ既ニ判決ヲ径タル上ハ其執行ヲ求メ而シテ之ヲ指揮スル場合之外権カヲ有セサルモノトス

又判決ヲ執行シタル上ニアラサレハ之ヲ消滅セシムルノ権ナキモノトス但シ原被一方ノ委任ヲ受ケタルモ此限ニアラス(一千七百八十九年頒布司法条例第三十五節ヲ参照スヘシ)

既ニ代訴人及ヒ代言人ヲ委任シタル上ハ相當ノ事由アルニアラサレハ原被ニ於テ変廢スルトヲ得スト虫モ裁判所ノ允許ヲ得代訴人ニ通知シタル上ハ之ヲ變廢スルトヲ得ヘキモノトス又原被ノ情願ニ依テハ代訴人及ヒ代言人ノ権限ヲ伸縮スルヲ得ヘシ

夫レ代訴人及ヒ代言人ハ其依托者及ヒ裁判所ニ對シ勉メテ篤実正廉ヲ守リ名譽ヲ重スヘキ法律上ノ官吏トスルカ故ニ裁判所ノ爲メ其職務ヲ尽スヘキモノトス故ニ若シ職務ニ違背シ或ハ裁判ノ公平ヲ失ハシムヘキ道義上ノ罪料アルモハ當ニ其特權及ヒ職務ヲ剝奪セラル、
イミナラス告訴狀ニ依リ裁判所ニ於テ之ヲ罰

金若クハ禁錮ノ刑ヲ以テ罰スヘシ
合衆国ニ係ル民刑諸般ノ訴訟上合衆国ハ最上
裁判所ノ場合ヲ除クノ外其訴訟ノ生シタル地
方ニ在ル合衆国検事ヲシテ代言セシムルモノ
トス但シ最上裁判所ニ在テハ常ニ合衆国検事
長ヲシテ政府ノ代理ニ任スルモノトス(一千七
百八十九年頒布司法条例第三十五節ヲ参照ス
ヘシ)

合衆国委員ノ事

○一千八百十二年二月二十日頒布ノ決議書第
二十五條ニ依テ合衆国巡回裁判所ハ各地方ノ
廣狹ニ依リ必要トスル中ハ其地方ニ於テ聰明
ノ聞ハアル者數名ヲ選任シ保釋及ヒ誓詞ヲ認

可セシムルノ權アルモノトス但シ該保釈及ヒ
誓詞ハ恰モ裁判所ノ判事ノ面前ニ於テ認可シ
タルト同一ノ効力ヲ有スルモノトス
又一千八百十七年三月一日頒布決議書第三十
條ニ依テ該委員ハ郡裁判所ニ於テ民事ノ訴訟
ニ關スル保釋及ヒ誓詞ヲ認可スヘキ權アリ又
一千七百八十九年頒布司法条例第三十條ニ從
ヒ証人訊問書ヲ作ルヘキ任ヲ附與セリ
又一千八百四十二年八月二十三日頒布ノ決議
書第百八十八條ニ依レハ該委員ハ一千七百九
十年七月二十日頒布ノ決議書第六條ノ趣旨ニ
基キ高業ニ從事シタル船員ノ規則上判事又ハ
治安判事ニ於テ施行シ得ヘキ諸般ノ權力ヲ附

典セラレタリ

此他尚ホ該委員ハ一千七百八十九年頒布ノ司
法条例第三十二条ノ趣旨ニ基キ犯罪人ノ違輔
監禁若クハ保釈及ヒ証人ノ処分ニ就キ治安判
事又ハ合衆国ノ民政官吏ニ屬スル諸般ノ推力
ヲ使用スヘキ権アルモノトス(一千八百十二年
二月二十日頒布ノ決議書及ヒ一千八百十七年
三月一日頒布ノ決議書及ヒ一千八百四十二年
八月二十三日頒布ノ決議書ヲ参照スヘシ)
一千八百五十年九月十六日頒布ノ決議書ヲ以
テ凡ソ合衆国ノ法律ニ從ヒ各洲若クハ領地所
在ノ治安判事ニ於テ誓詞証言又ハ認可ヲ求メ
或ハ行フ場合ニ於テ自今各洲若クハ領地ニ於

テ正当ニ命任シタル公証人之ヲ擔當シ且ツ其
公証人自署及ヒ官印ヲ鈐シテ之ヲ証シタル片
ハ恰モ治安判事ニ於テ之ヲ行フタル時ト全一
ノ効力ヲ有スルモノト定メタリ
以上掲ケタル諸件ハ合衆国委員ニ於テモ施行
スルヲ得ヘシト定メタリ
又治安判事ノ面前ニ於テ行フタル誓詞又ハ証
言ニ就キ犯シタル偽誓若クハ偽誓教唆ノ罪ヲ
処断スル法律ハ總テ前上ノ規則ニ基キ公証人
若クハ委員ノ面前ニ於テ行フヘキ誓詞又ハ証
言ニ就キ犯シタル場合ニモ亦適用スヘキモノ
トセリ(一千八百五十年九月十六日ノ決議書ヲ
参照スヘシ)

公証人ハ委任ノ場合ニ係ル方法効力ヲ以テ証
人訊問書ヲ作り及ヒ合衆国各裁判所ニ於テ收
用スル証批法ニ関スル諸般ノ職務ヲ行フヘキ
権アルモノトス(一千八百五十四年七月二十九
日頒布ノ決議書ヲ参照スヘシ)

今又最上裁判所規則ニ依レハ委任ハ海上事件
ニ関スル証書若クハ約定書ヲ記スルノ任アリ
海上裁判所規則第九條及ヒ第三十五條ヲ参照
スヘシ)

又裁判所ニ於テ裁判ヲ行フニ必要ナリト認メ
タル中ハ訴訟中生シタル諸件ヲ一名或ハ数名
ノ委任ニ附シ其委任ヲシテ「チャンセリ」廳ノ
「ラスター」館ト全一ノ權ヲ以テ原被關係者ヲ審
問セシメ而シテ其委任ノ結果ヲ報告セシムル
ヲ得ヘシ但シ此場合ニ在テハ宣誓ヲ命シタル
上原被關係者及ヒ証人ヲ訊問スルノ權ヲモ亦
併セテ有スルモノトス(海上裁判所規則第四十
四條ヲ参照スヘシ)

此規則ニ依テハ裁判所ハ何人ヲ問ハス委任令
狀ヲ發シテ其委任ノ委任ト爲シテ之ヲ行ハシ
ムル權アルヤ疑ヲ容レスト雖モ實際ニ在テハ
訴訟關係人ヲシテ合衆国委任中ヨリ該委任ヲ
選拔セシメ之ヲシテ委任ヲ行ハシムヘキ慣例
トス

「マルシヤル」官ノ事

○各地方ノ「マルシヤル」ハ其任ヲ奉シタル地方

所在ノ最上裁判所巡回裁判所及ヒ郡裁判所ノ
行務官吏トス但シ該官ハ上院ノ議決及ヒ認可
ヲ徑テ大統領ニ於テ四ヶ年間此職ヲ奉セシメ
而シテ大統領ノ隨意ニ之ヲ轉免スヘキモノトス
其命任書ト左ノ書式ニ依ルヘシ

亞采利加合衆国大統領「エリ」ヒス、エス、グ
ラント」旌ヲ公衆ニ告ク

余ハ「アラ」ンシス、シー、バロウ」ノ聰明博學及
ヒ勉勵ナル「アラ」ラ特信セシヲ以テ之ヲ奉ケ
而シテ上院ノ議決及ヒ認可ヲ經テ新約克南
部地方ノ合衆国「マル」シヤル」ニ任シ而シテ法
律ニ從ヒ其職務ヲ行フヘキ權ヲ附與セリ
又全氏ハ法律ニ定メタル規則ニ從ヒ拜命

ノ日ヨリ四年間前上ノ職務ト「アラ」ンシス
「ミ」バロウ」タル彼レハ屬スヘキ諸般ノ權
カ特權及ヒ捧給ト「アラ」保有所ヘキ權ヲ附與
スルモノナリ

右正実ナルヲ証スル為メ余ハ茲ニ此文ヲ
記シ且ツ合衆国ノ印章ヲ鈐シ一千八百六
十九年即チ亞采利加合衆国独立第九十三
年四月十五日華聖頓府ニ於テ之ヲ授與ス
ルモノナリ

大統領「エ」エスグラント

國務卿「ハ」シルトン、「フ」サス「レ」

「マ」ル「シ」ヤル」ノ職務ニ從事スル以前先ツ其職務
ヲ正実ニ行フ為メ本人及ヒ其屬員ハ同地方ニ

居住シ且ツ其者ハ借地主ニシテ金額二万弗ヲ納付スルニ足ルヘキ正当ノ訟人二名ヲ全時又ハ各別ニ合衆国郡裁判所判事ノ面前ニ同行シ其面前ニ於テ未タ其職務ニ従事セサル以前左ノ宣誓ヲ為スヘキモノトス

宣誓書

余何某合衆国ノ権カヲ以テ某地方ノマルシヤルニ向ケタル諸般ノ令状ヲ正実ニ執行シ而シ之ヲ復命シ且ツ在職中ハ悪意ナク正実ニ某地方マルシヤルニ若クハ其属員(場合ニ依ル)ノ職務ヲ行ヒ及ヒ正当ノ謝金ヲ受クヘキトヲ茲ニ宣誓スルモノナリ(一千七百八十九年頒布司法条例第二十七条

ヲ参照スヘシ)

凡ソ合衆国ノ権カヲ以テ發出シ而シ己レニ向ケタル総テ正当ノ令状ハ其地方内何レノ地ヲ論セス之ヲ執行スルトマルシヤルノ職務ナリトス

又諛官ハ恰モセリフ館及ヒ其属員カ法律ニ従ヒ各洲ニ於テ其洲ノ法律ヲ施行スル場合ト等ク合衆国ノ法律ヲ施行スヘキ権カアルモノトス

又其職務ヲ施行スル場合ニ当リ必要ナル片ハ輔佐人ヲ命シ又場合ニ依テハ一名又ハ数名ノ属員ヲ選任スルノ権アリ但シ此等ノ者ハ各郡裁判所又ハ其郡内ニ開設シタル巡回裁判所ノ

判事ニ於テ隨意ニ之ヲ轉免セラルヘシ(海上裁
判所規則第四十一条及ヒ一千七百九十五年二
月二十八日頒布ノ決議書ヲ参照スヘシ)
若シマルシヤル又ハ其屬負其訴訟ニ關係シ又
ハ利害アルルハ裁判所又ハ判事ノ選任シタル
此他ノ無關係者ニ令状ヲ送付スヘシ此選任ヲ
受ケタル者ハ之ヲ執行シテ其復命ヲ為スヘキ
権アルモノトス
若シ又マルシヤル死去シタルハニ當リ別段轉
任スル者ナキハ其屬負ニ於テマルシヤルノ
職務ヲ継続シ而シテ他日マルシヤルノ任ヲ受ケ
宣誓ヲ行フ者アルマテハ死者ノ名ヲ以テ其職
務ヲ行フモノトス

マルシヤルノ死去後其屬負ニ於テ其職務上為
シタル過失又ハ罪科ハ恰モ其マルシヤルノ生
存中ト等ク即チマルシヤルノ証書ノ條款ニ違背
スルモノトス故ニ其屬負ハ其マルシヤルノ生
存シタル場合ニ於ケルト等ク其遺囑執行人若
クハ遺物管理人ニ對シ責任ヲ負擔スルモノト
ス(一千七百八十九年頒布司法條例ヲ参照スヘ
シ)
又マルシヤル又ハ其屬負轉任シ或ハ奉職規限
ノ經過シタル場合ニ於テハ現ニ其領收シタル
諸般ノ令状ヲ執行スヘキ権アルモノトス但シ
其管守中ノ囚人ハ總テ其後任ノ者ニ引渡スヘ
キ義務アリトス

又及令と轉任シタルモ後任者ノ通知ヲ得ルマ
テハ依然ト其職務ヲ奉スルモトス(一千七百

八十九年頒布司法條例ヲ参照スハシ)
合衆國ハ政体上同國ニ囚獄ノ設ケナカリシカ

故ニ一千七百八十九年九月二十三日頒布ノ決
議法ニ依リ各洲ノ立法院ヲシテ法律ヲ頒布セ

シメル未合衆國ノ權ヲ以テ監禁シタル囚徒ハ
洲獄ノ看守者ニ於テ之ヲ授受看守スヘキモノ

トシ而シテ合衆國ハ其囚徒ノ監禁中毎月囚徒一
人ニ付五十セントノ金額ヲ交付シ且ツ此他犯

罪ニ因テ監禁スヘキ囚徒モ亦看守スヘキモノ
トセリ今ヤ各洲中此法律ヲ施行セサルカ又ハ
之ヲ一時施行シタルモ後チ改正シタル地ニ在

テハマルシヤルハ郡裁判所判事ノ命令ニ從ヒ
囚徒ヲ設クヘキ便宜ノ地ヲ選定スヘキ任ヲ

ルモノトス(一千七百九十一年三月三日及ヒ一
千八百二十一年三月三日ノ議定法ヲ参照スヘ
シ)

允ソ囚徒ヲ洲獄ニ送付シタル片ハ其囚徒ハ「マ
ルシヤル」ノ看守ヲ離レ「マルシヤル」ニ於テモ亦
之ヲ管揮スヘキモノニアラストス但シ洲獄ニ
繫キタル負債主逃亡スル片ハ「マルシヤル」其責
ニ任マルモノトス(合衆國ノ囚徒ハ)總テ各州ノ
「マリ」ニ送致スヘキモノトシタルカ故ニ合衆
國ノ囚獄ヲ設置スルノ費用ヲ減少シタリト雖
氏ノ力為ソ合衆國法律ノ施行及ヒ各州人民ノ

權利保護上幾許ノ不便及ヒ危險ヲ未タスヤ充
分研究スヘキモノトス
又ナルシヤル又ハ其屬負ニ於テ其職務ヲ怠リ
或ハ違背シ或ハ裁判所ノ命令ヲ遵奉セサルハ
ハ違令ノ罪アリトシテ告訴セラレハシ(一千八
百十七年三月三日ノ決議各ヲ参照スヘシ)
又ナルシヤルハ其謝金ヲ納完セサル者アル場
合ニ於テハ裁判所ノ命令ニ依リ簡易告訴状ヲ
以テ之ヲ納付スヘキ責任アル者ニ係リ之ヲ納
完セシムルコトヲ得ヘシ

第十九章 米國海上裁判所訴訟沿革

凡ソ海上事件ヲ裁判スルノ權ハ場合ニ依リ萬
國公法ニ關涉スルモノナルカ故ニ國內一定ノ

規則ニ歸セシヨ且ツ此事タル到底中央政府ノ
法律及ヒ管轄ニ任セ制度錯雜規律定リナキ彼
ノ州政府ノ法律ニ任セサルヲ以テ頗ル適當ナ
リトスルハ天下皆許シテ疑ハサル所ナリ是レ
蓋シ州政府ニ於テハ事ノ形状ニ依テハ所謂貿
易ノ利實ニ關スル海上法ノ大則ニ適合セヌ或
ハ之レト抵觸スル所ノ理由ヲ察見スヘキ判官
ニ乏キヲ以テナリ
前上ノ理由ニ因リ合衆國海上裁判所ニ於テ施
行スル訴訟法ハ全國到ル所皆同轍ニ出テタル
ヲ以テ人民ニ於テモ頗ル便益ヲ得ヘシ(ベツツ
氏訴訟法ヲ参照スヘシ)
夫レ慣例裁判所トシテ開設シタル合衆國裁判

所ニ於テ施行スル訴訟法ハ各州ニ設立スル最
上裁判所ノ訴訟法ニ依ルヘキモト定メタリ
今ヤ各州ニ於テハ到ル処慣例裁判所ノ設ケア
ラサルナキニ至リ人民モ亦日常諛裁判所ニ出
訴ヲ爲シカソニ其訴訟法ノ如キモ學ハスシテ
皆熟知スル所タルカ故ニ今頃ニ中央政府ニ於
テ不便ノ規則ヲ設ケ或ハ實際行ハレ難キ訴訟
法ノ一定ヲ謀ルカ如キハ固ヨリ希望セサル處
ナリ

之ニ及シ海上裁判權ハ憲法ヲ以テ全ク之ヲ州
ヨリ中央政府ニ委任シ而シテ中央政府ニ於テハ
權限ヲ定メ事件ヲ極メテ之ヲ聯邦ノ裁判權ニ
屬シ且ツ外國ノ海上裁判所及ヒ我カ憲法ヲ定

ムル以前各州ニ於テ設立シタル海上裁判所ノ
訴訟手續ニ倣ヒ各州一定ノ法式ニ歸セシムル
トヲ希望セリ

抑々合衆國ノ裁判制度ヲ定ムヘキ決議ハ一千
七百八十九年九月廿四日ヲ以テ初メテ頒布セ
ラレ而シテ之レヨリ五日ヲ經テ即同月廿九日ヲ
以テ合衆國裁判所ノ裁判法式ヲ規定スヘキ決
議法ヲ頒布シタリ

此決議法ニ依リ各州ニ於テ設置シタル合衆國
裁判所慣例上ノ訴訟手續トシテ各州最上裁判
所ノ訴訟法ヲ編成シ後ニ更ニ衡平法及ヒ海上
法ノ管轄ニ屬スヘキ事件裁判ノ書式及ヒ法式
ハ總テ人定法ニ依テ定ムヘキトヲ規定セリ

此法ハ僅ニ其次回ニ開キタル議院ノ閉會ニ至ルマテ實際ニ施行セリト雖モ其後ハ遂ニ之ヲ廢止セリ(一千七百八十九年頒布ノ決議書第二節ヲ參照スヘシ)即チ此法ハ一千七百九十年五月二十六日ヨリ一千七百九十一年二月十七日マテ實施セラレタリト雖モ其月ヲ以テ之ヲ廢止シ而シ一千七百九十二年五月八日ヲ以テ之レニ代ルヘキ法律ヲ頒布セリ

然レモ此法ノ必要ナル結果ハ海上事件ヲ裁判スヘキ裁判所ニ於テ依然現存シ即チ其訴訟手續ハ實ニ民法ニ依テ定メタルカ故ニ假令モ該法ハ消滅スルモ他日一定ノ規則ヲ制定スルマテハ須ク之ニ依テ裁判ヲ行フヘキトセリ

夫レ我カ合衆國ニ於テ模擬シタル外國海上裁判所ニ於テハ數年間理論簡短ナル裁判法ヲ制定スルトヲ拒絕シ或ハ之ヲ制定セサルモ其懈怠ヲ咎メスシテ默許シ来レルヲ以テ前上所謂民法ニ依テ定メタル法律ノ如キモ亦敢テ改正或ハ廢棄ヲ加ヘサルモ裁判所ニ於テ之カ爲ノ不便ヲ来スノ恐レナカルヘシ故ニ今之ヲ一定ノ法式ニ歸セシメントスルハ寧ロ之ヲ中止スルヲ可トスヘシ

故ニ一千七百九十二年ヲ以テ議院ハ合衆國裁判法式ヲ規定シタル決議法ヲ頒布シ凡ソ海上裁判權ニ屬スヘキ訴訟ニ關スル令狀執行法及ヒ其他書類ノ各式及ヒ裁判方法ハ總テ慣例裁

判所ト及對シタル海上裁判所ニ屬スル所ノ法
理規則、及ヒ慣習ニ從フモノト定メタルリ
然レニ該裁判所ニ於テ正当ナリト認メタル
ハ隨意ニ改正増補ヲ加ヘ或ハ海上事件ニ關ス
ル巡回裁判所若クハ郡裁判所ノ規則ニ依リ合
衆國最上裁判所ニ於テ正当ナリト認メタル
ハ其規則ヲ設クルヲ亦隨意ナリトセリ
一千七百九十二年ノ決議法ニ依リ海上裁判所
ノ訴訟法ハ全ク海上裁判所ノ法理規則及ヒ慣
習ニ基キ制定セリト雖モ各地ノ裁判所ニ於テ
各々其趣ヲ異ニシ甲ノ裁判所ニ於テハ稍々粗
ニ失シ乙ノ裁判所ニ在テハ全ク他ノ海上裁判
所ト異ナル所ノ法ヲ設クルニ至レリ是レ蓋シ

民法ニ基キ定メタル法律ヲ慣用スルノ証拠ト
云フヘシ

今茲ニ往古羅馬ニ於テ行フタル訴訟ノ景況ヲ
聊カ論述スヘシ

元ソ原告タル者ハ令状ヲ要セズ自身ニ對自人
ヲ取押ヘ威カヲ用ヒテ之ヲ市尹ノ面前ニ引致
ス於茲原告ハ其請求スル所ヲ申立テ被告ハ之
レニ答弁ヲ為ス此場合ニ於テ若シ必要ナル
ハ証拠物件ヲ蒐集シ而シテ遲滞ナク之ヲ判決ス
ヘキモノトス

若シ他日ニ至リ其請求金額ヲ償却セサル
其被告ヲ罪人トシテ監禁シ或ハ強ヒテ其財產ヲ
公賣シテ之ヲ償却セシメタリ

其後歲月ヲ經テ便宜上遂ニ差押ノ権ヲ人民ヨ
リ其差押ヲ為スヘキ為メ任セラレタル司法官
吏ニ移スニ至レリ於是始メテ判事ノ命令状ヲ
要スルモノトシタルヲ以テ忽チ變シテ令状若
クハ召喚状ト為リ又判事ハ原告ノ訴訟申立書
ヲ要スルモノトシタルヲ以テ之レ亦變シテ訴
状ト為ルニ至レリ

此他出庭ヲ為シ及ヒ負債ヲ償却シ或ハ保釋ヲ
許シ或ハ留置ノ場所ヲ定ムルノ法漸々増加ス
ルニ至リ遂ニ被告人モ口述ヲ以テ答弁スルニ
代ヘ更ニ答弁書ヲ呈スヘキ求メヲ受ケタリ
又訴訟上延滞ヲ防カン為メ鋭敏ニシテ且ツ弁
舌ニ巧ミナル者ヲ要スルニ至リ初メテ代言人

ノ法ヲ設ケ此ノ法ノ行ハルニ從テ自ラ漸々
訴訟上ノ面目ヲ一變シ遂ニ羅馬帝國ノ當時ニ
在テハ大ヒニ整頓スルニ至レリ

以上掲ケタル事項ノ外現今未タ詳カナラスト
虽氏嚮ニ「プロウシ」カ所謂民法上規則ヲ明知セ
スシテ能ク海上裁判所ノ訴訟法ヲ解スルコトヲ
得ルノ問題ニハルトウ井ツクニ於テ海上裁判
所ハ常ニ民法上ノ規則ニ依テ裁判スト答ヘタ
ル一語ヲ以テ實際ノ景況如何ハ推知スルニ足
ルヘキナリ

今ヤ往古羅馬ニ於テ行フタル訴訟法ノ如何ハ
既ニ概論シタリ而シテ數百年以來羅馬民法ヲ收
用スル處ノ諸國ニ於テハ此法ヲ適用シ来レル

ヲ以テ海上事件ノ訴訟ノ如キモ亦之レト全一
ナルヤ疑ヲ容レサルナリ殊ニ談法中ニ掲ル処
ノ裁判手續ノ精密ニシテ且ツ巧妙ナルニ至テ
ハ頗ル驚クヘキトニシテ實ニ諸裁判所ノ裁判
方法ヲ規定スルニ當リ學者ノ思想ニ對シテ非
常ノ功益ヲ興ヘ且ツ此利益ヲ興ヘサレハ焉ソ
現今海上裁判所ニ於テ實施スル訴訟法ノ基礎
ヲ立ルトヲ得ンヤ然リ而シテ人知漸ク進歩シタ
ル今日ニ至テハ既ニ數百年以前ノ法律ニシテ
且ツ外國タル羅馬訴訟法ノ綱領ニ基クテ能ハ
サルノ理ナルヲ以テ或ハ法律ト大ニ差異ヲ生
シ或ハ全ク適用セサル条項モ亦タ甚タ鮮少ナ
ラストス

故ニ現今海上裁判權ヲ有スル合衆國各裁判所
ノ訴訟法ヲシテ簡短ニシテ能ク實際ニ適スヘ
キ一定ノ法律ヲ設ケントスルノ企圖ヲ起スニ
至レリ是レ蓋シ各裁判所ニ於テ各其趣ヲ異ニ
スル規則ヲ一定セシテ徒ラニ其差異ヲ存ス
ル中ハ到底各海上裁判所ニ於テ各種ノ海上訴
訟法ヲ設ルニ至ルカ故ナリ
當時現行ノ海上訴訟法ハ此ノ如キ性質ノモノ
ナルカ故ニ各地ニ於テ設ケタル規則中如何ナ
ル差異ヲ存スルヤ之ヲ知ルト最モ難シ特ニ特
別ノ場合ニ當リテハ其時ノ形状ニ從ヒ敢テ普
通ノ規則ニ依ラヌ全ク判事ノ意見ヲ以テ隨意
ニ裁判ノ方法ヲ設ルモノトセリ

於是議院ハ全国一定ノ法則ヲ設ルヲ必要トシ
則チ之ヲ実施スルノ目的ヲ以テ一千八百四十
二年八月二十三日ノ決議ヲ廢行スルニ至レリ
其第六條及ヒ第七條ノ文ハ左ノ如シ

第六條 凡ソ最上裁判所ハ何時ヲ問ハス
合衆国郡裁判所及ヒ巡回裁判所ニ於テ實
施シ及ヒ祭行スヘキ諸令狀ノ書式及ヒ諛
裁判所ニ受理シタル慣例又ハ海上及ヒ衡
平上ノ訴訟ニ關スル訴狀答弁書論弁書及
ヒ其他ノ書類ヲ起稿整頓スル法式及ヒ証
拠ヲ認取シ及ヒ証明ヲ得及ヒ救護ヲ得ル
ノ手續及ヒ判決ヲ筆記登錄スルノ法式及
ヒ諛裁判所ニ於テ選任シタル受托人ノ面

前ニ於テ事務取扱ノ法式ヲ規定改正シ及
ヒ其他裁判ノ淹滞ヲ防キ之ヲ速行シ及ヒ
無益ナル訴訟費用ヲ省カン為メニハ諛裁
判所ノ諸般ノ法則ヲ規定スヘキ権アルモ
ノトス

第七條 諛裁判所ニ於テ受理シタル訴訟
ニ關スル費用減省スル場合ニ於テ最上裁
判所ハ何時ヲ問ハス其ノ訴訟費用ノ賦課
徴收ニ付キ右郡裁判所及ヒ巡回裁判所ノ
規則ヲ制定シ及ヒ諸般ノ訴訟上原告被告
及ヒ其代訴代言人及ヒ裁判所書記郡ノマ
ルシヤル官及ヒ其屬員及ヒ其他証人ニ對
スル令狀ヲ送達シタル官吏及ヒ通常費用

表ニ依リ送達ノ費用ヲ徴收シ得ヘキモノト定メタル各人ニ納附スヘキ費用表ヲ編制スヘキ権アルモノトス
前上ノ表中ニ掲ケタル費額ハ仮令他ノ表中ニ掲ケサルモノト雖モ之ヲ徴收賦課スヘキモノトス但シ該費額ハ前上記列シタル各官各人ノ現ニ行フタル職務及ヒ送達如何ニ依テ成ル可ク少額ニ定ムヘキモノニシテ且ツ現行ノ法律上既ニ規定アル場合ニ於テハ前上ノ費用ヲ定ムルノ權ナキモノトス

此ノ法ニ依テ見レハ最上裁判所ハ訴訟ノ方法ヲ規定スヘキ権アルヤ瞭然ナリトス

此法ノ旨意ニ基キ最上裁判所ハ一千八百四十四年ヲ以テ一千八百四十二年八月二十三日ノ決議法第百八十八條ニ依リ海上裁判ニ屬スヘキ事件ニ付キ合衆國諸裁判所ノ始審ニ關スル訴訟規則ヲ制定セリ

此規則ハ頗ル不完全ナル箇条アルヲ免カレサレトモ實ニ海上訴訟法上ノ緊要ナル特例ト云フ可キモノナリ何ントナレハ此法ヲ以テ郡裁判所及ヒ巡回裁判所ハ最上裁判所ニ於テ別段ノ規則ヲ設ケサル場合ニ當リ海上事件ノ裁判ヲ行フ為メ適當ナリト思料シタル時ハ相當ノ方法ニ依リ該裁判所ノ訴訟法ヲ規定スヘキトヲ許シタレハナリ(海上裁判所規則第四十六條)

ヲ参照スヘシ則チ約録規則中ニ明記セリ
抑モ此規則ハ豫メ海上訴訟法ノ要領ヲ討究シ
タル上規定セシモノニシテ所謂大陸民法裁判
所ヨリ我カ米國ニ傳來シタルモノナリ且ツ此
ノ法ハ既ニ英國ニ於テモ宗教裁判所及ヒチヤ
ンセリ一廳ノ訴訟法ヲ以テ制定セラレタルカ
故ニ苟モ海上訴訟ノ手續キヲ熟知シタル者ニ
在テハ此規則ハ則チ海上訴訟法上最要ノ改良
ナルヲ弁ヲ俟タヌシテ了知ナルヲ得ヘシ何シ
トナレハ此法ヲ以テ數年間實際ニ便益ヲ興ヘ
サル數多無用ナル法式及ヒ手續キヲ廢棄シタ
レハナリ
然レモ前上ノ法律亦七條ヲ以テ定メタル費用

ニ關スル權カハ實際ニ之ヲ施シタルコトナシ
殊ニ一千八百五十三年二月二十六日ノ議決法
ヲ以テ凡ソ官吏ニ係ル費用ノ件ヲ定メタルカ
故ニ今日ニ有テハ既ニ之ヲ廢止シタルカ如シ
前キニ此法ノ公布アルヤ實ニ海上訴訟手續キ
ニ關シテ直接ノ利害ヲ及シタルヲ以テ忽チ之
カ短簡ナル註釋書ヲ要スルニ至リ而シテ其ノ註
釋書ヲ以テ各裁判所普通ノ法律及ヒ古來傳來
ノ慣例ヲ最上裁判所ノ規則ト合併セシメ之ヲ
生徒ノ教授及ヒ實際家ノ便用ニ供ス可キ必要
ノ書冊タラシムルヲ要シ且ツ恰モ此時ヲ以
テ合衆國一定ノ訴訟法ヲ制定ス可キノ議論ヲ
提起スルニ至レリ

又前上ノ法律ハ苟モ海上事件ノ場合ナルニ於
テハ合衆國諸裁判所則チ最上裁判所巡回裁判
所及ヒ郡裁判所共ニ通シテ之ヲ適用スルヤ疑
ヲ容レスト虽モ瑣末ノ条件ニ至テハ裁判所ニ
於テ其ノ規則ニ從ヒ直ニ之ヲ処分シ其他通常
允許シタル諸般ノ事件ハ總テ上席判事ノ意見
ヲ以テ処分スヘキモノトス但シ前上瑣末ノ事
件ノ処分ニ就テハ各地方ノ規則ヲ参照スルヲ
要セス新約克南部地方ノ慣例ニ依テ自ラ瞭然
タルヘシ(新約克南部地方郡裁判所規則ハ掲
テ附録中ニ有リ就テ見ルヘシ)

自和少部十章
至和少部十章

本山海十律

如六

司法部記錄文庫
第八百八十八號

司
法
省

第二十章 海上事件裁判手續ノ性質
及ヒ方法ノ事

○凡ソ海上裁判所ハ既ニ前ニ論述シタル如ク
公平上ノ原則及ヒ裁判ノ規律ニ從ヒ其權内ニ
屬スヘキ諸件ヲ裁決スヘキ責任アルモノトス
蓋シ此原則タル我カ合衆國海上裁判所ニ於テ
普通ニ遵守スル所ナリ
夫レ原被告ノ訴訟ヲ判決スルニ當テハ須ク公
平ヲ主トシ敢テ法律規則ニ拘束セラレサルヲ
以テ大眼目トスルカ故ニ後令ヒ英國慣例法若
クハ民法ニ係ル訴訟手續上訴訟關係者ヲ裁判
所ヨリ擯行シ或ハ公平ヲ破リ或ハ曲庇スルカ
如キ場合ニ在テハ断然裁判ノ規律ニ違背シタ

ルモノト考定シ米國海上裁判所ニ於テ其數年
間熟得シタル道理及ヒ練磨シタル思想ヲ以テ
其專横ヲ正シ過失ヲ改メ或ハ欠典ヲ補ヒ或ハ
場合ニ依テハ既ニ訴訟關係者ノ盡シタル手續
ヲ無効ニ歸セシメスシテ更ニ其訴訟ヲ起スノ
方法ヲ授ルモノトス(一千八百三十七年八月五
日頒布ノ法律ヲ参照スヘシ)
凡ソ海上裁判所ニ於テ受理スヘキ訴訟ハ之ヲ
大別シテ二種トス即チ物權ニ関スル訴訟及ヒ
人權ニ関スル訴訟是レナリ
所謂物權ニ関スル訴訟トハ物件ニ對スルモノ
ニテ其要求モ亦其相手取りタル物件ノミニ限
リ決シテ人ニ及ハサルモノトス

人權ニ関スル訴訟ハ之ニ及シ人ヲ相手取ルモ
ノニテ其要求モ亦特定ノ財産ニ關係セズシテ
全ク其人ニ限ルモノトス
凡ソ物權ニ関スル訴訟ニ於テ苟モ其争訟ノ責
任ニ就キ他ニ關係者アル場合ノ外裁判所ノ權
力及ヒ令状ハ常ニ其争訟ニ係ル物件ニ止リ決
シテ他ノ人若クハ財産ニ及ハサルモノトス
人權ニ関スル訴訟ニ在テハ裁判所ハ全ク人ノ
權利及ヒ義務ノ有無ヲ判決スルニ止ルト雖モ
其判決ヲ執行スルニ當テハ其争訟事件ノ如何
ニ關セス通常其者ノ財産ニ對シテ行フモノト
ス
物件ニ関スル訴訟ニ就テハ刑事ニ係ル裁判ヲ

行フナシト雖モ准犯罪及ヒ刑事ノ性質ヲ帶
ヒタル事件ニシテ即チ航海及ヒ收税規則ニ依
テ船積シタル貨物ニ對シ法律上定メタル刑罰
及ヒ没收ヲ執行スル場合ノ如キハ刑事ノ裁判
ヲ行フノ例アリ但シ此場合ト雖モ他ノ物權訴
訟ト等ク民事ノ訴訟ト爲シ陪審ノ紹介ヲ要セ
スシテ之ヲ審判スヘキモノトス
又場合ニ依テ完全ノ裁判ヲ行フ爲メ一箇ノ訴
訟中物權及ヒ人權ニ関スル訴訟ヲ混交セシム
ルトアルヘシ(附録海上裁判所規則第十三条第
十四条及ヒ第十五条ヲ参照スヘシ)
今ヤ海上裁判所ノ權限ヲ制シ人權ニ関スル訴
訟ハ總テ之ヲ受得スヘキ權ナシトスルノ議アリ

リ是レ蓋シ英國及ヒ我國中英國ノ制度ヲ奉ス
ル場所ニ在テ曩ニ管轄區域ノ件ヲ無要ニ歸セ
シメタル以テ未慣例裁判所ニ在テハ諸般人權ノ
訴訟ニ就キ裁判ヲ與フルモノトシ而シテ慣例裁
判所ニ於テ裁判ヲ爲シ得ヘキ諸般ノ事件ハ海
上裁判所ニ於テ裁判スル權ナキモノトシ且ツ
慣例裁判所ハ物權ノ訴訟ヲ裁判スルノ權ナキ
ヲ以テ其訴訟ハ独リ海上裁判所ノ權内ニ屬セ
シムルト定メタリ蓋シ此點ニ就テハ世上往
往論議ヲ容ル者アリシト虽モ英國往古ノ訴
訟及ヒ我國舊時ノ訴訟ハ殆ント人權ニ係ルモ
ノニ止レリ
故ニフタレルクニ氏ノ著述シタル訴訟中ニモ人權

ニ関スル裁判事例ヲ掲ケタルモノ頗ル多キニ
君レリ

又蘇格蘭ノ海上裁判法ヲ論シタル彼ノ「ロイド」
氏ノ訴訟法ニモ亦人權ニ関スル訴訟ヲ論シタ
ルモノ最モ多シ凡ソ人權ニ関スル訴訟ハ大陸
諸國ノ海上裁判所ニ於テ日常絶ヘス生スル所
ニシテ其裁判法ノ如キモ亦普通ノ法則ヲ設ケ
タリ我々米國革命以前英國殖民地副水師提督
裁判所ノ事務ノ如キモ亦人權ニ関スル訴訟頗
ル大部ヲ占メタリ又革命以未ト雖モ英米兩國
ノ海上裁判所ニ於テハ人權ニ関スル訴訟屢々
發生スル所タリ故ニ有名ナル老練且ツ鋭敏ノ
判事ハ往々該訴訟ヲ審理スルノ妙ヲ得タルノ

評ヲ受クルニ至レリ

○凡ソ航海ニ関スル契約及ヒ損害ニ係ル海上
事件ニ就キ責任ヲ負フ者アル場合ニ於テ之ニ
関スル権利ヲ達セントスル中ハ海上裁判所ニ
於テ人權ノ訴訟ヲ起サハルヘカラス
又物件ニ對シ差押権ノ屬シタル場合ニ於テ其
差押権ヲ執行セントスル中ハ海上裁判所ニ於
テ物権ノ訴訟ヲ提起セサルヘカラス
○凡ソ請求ヲ起マヘキ人ハ名ケテ「リベラント」
出訴人ト称シ物権ニ関スル訴訟ニ在テ之ヲ起
スヘキ人ハ名ケテ「クレマン」ト出訴人ト称マ
ルナリ是レ蓋シ物権ニ関スル訴訟ニ在テ訴訟
人ノ権利ハ全ク財産若クハ其財産ヨリ生スル

利益ニ屬スルモノナレハナリ

又場合ニ依テハ現ニ請求ヲ受ケサル者ト雖モ

訴訟關係者タラシムルコトアリ此場合ニ在テハ

其者ノ位地若クハ其訴訟ノ關係ニ依リ原告ノ

請求ニ對シ答弁スヘキ責任アルモノトス即チ

此者ヲ名ケテ「レスポンス」トシテ「答弁」ト稱スルナ

リ

凡ソ人権ニ関スル訴訟ニ於テ答弁スヘキ者ハ

通常「デフェンダント」ト稱シ而シテ「原告」ト

稱セテ「アクトル」ト稱シテ「被告」ト稱セリ

前ニ所謂「リベラント」ハ時トシテ「コロモ」ト云フ

「アクトル」カ「レ」ニテ「人」トシテ「原告」ト云フ

「デフェンダント」ハ又時トシテ「被告」ト云フ

「人」トシテ「原告」ト云フ

凡ソ訴訟關係者タル者ハ皆裁判ヲ遵奉スヘキ

義務アリトスル普通ノ原則ハ海上物権ニ関ス

ル訴訟ニ於テ普ク適用スヘキ者トス既ニ吾人

ノ了知スル如ク該判決ハ独リ物件ヲ左右スル

ノ効カアリト雖モ其物件ノ關係ニ依テハ其効

力全世畏ニ及ブコト即チ之ヲ詳言スレハ物

件ノ權利又ハ占有或ハ賣却或ハ没收ニ関スル

判決ハ全世畏ニ於テ遵奉スヘキモノトス

故ニ何人ヲ問ハス該判決ヲ遵奉セシテ其事

件ヲ再審セント請フト雖モ固ヨリ之ヲ認可ス

ヘカラス是レ他ナシ此場合ニ在テハ全世畏ヲ

ナント「イ」ントルベナント「イ」ントルウエーノル

以テ即チ其訴訟ノ關係者ナリト見レハナリ
 允ソ物件ニ關係ヲ有スル者ハ何人ト雖モ裁判
 所ノ正当ナル令状ヲ以テ呼出シ而シテ答弁セ
 シムヘシ是レ海上訴訟上全世界ヲ以テ其關係
 者ト看倣シ而ソ全世界ニ於テ其判決ヲ遵奉ス
 ヘキ義務アリトスル所以ナリ
 前上ノ理由ハ天下ノ定説タリト雖モ又其制限
 ヲ設ケテ之ニ服従スヘキモノトセリ故ニ何人
 ヲ問ハス訴訟關係者ト為シ且ツ判決ニ對シ上
 訴スルヲ得ヘシトセリ然レモ其關係者タラ
 シモノト欲セハ須ク訴訟ノ通知狀ヲ送付スル
 ヲ必要トス是レ蓋シ裁判言渡ヲ以テ人ノ權利
 ヲ制裁スル以前ニ在テハ何人ト雖モ訴訟ノ通

知ヲ與ヘサルヘカラサル天下普通ノ義務ニ
 シテ即チ性理公道ニ適合シタルモノトス
 若シ前上ノ訴訟人ニ對スル場合ナルモハ該通
 知ハ即チ親シ其本人ニ送付スルカ又ハ公告ノ
 方法ヲ以テ之ヲ通知スヘキモノトシ物ニ對ス
 ル訴訟ナルモハ直チニ其物件ニ對シテ之ヲ送
 付スヘキモノトス
 前上所謂通知ハ苟モ物件ニ對シ關係ヲ有スル
 者ニ向テハ皆之ヲ送付スルヲ必要トス是レ他
 ナシ物件ニ對シ關係ヲ有シタル各人ニ對シ其
 物件保護ノ任ヲ帯ビタル者ヲシテ其利益ヲ保
 全セシムヘキ注意ヲ與フルモノナリ
 故ニ船舶ニ對シ權利アリト主張スル所ノ各人

ハ皆其船舶差押ノ通知ヲ受ケタルヲ以テ其訴
訟關係者ト見做ス^ト得^ハシト^モ虽^モ海上裁判
所ニ於テ出訴シタル船舶ニ對シ毫モ關係ナキ
各人ハ固ヨリ差押ノ通知状ヲ收受ス^ヘカラサ
ル^ノミナラス裁判ノ原則ニ依ル^モ之ヲ訴訟關
係者ト論スル^ヲ得^{サル}ナリ
允^リ海上事件ヲ出訴セント欲スル者ハ裁判所
ノ判事宛ノ書面ヲ以テ其請求ノ所以ヲ極メテ
簡明ニ記載シ而^シ未文ニ其希望スル事件ノ裁
判ヲ得^{ント}請求ス^ヘキモノトス
此書面ハ「ライバル」^ト稱シ即チ羅典ノ所謂「ラ
イバリユス」ヨリ來^{レル}語ナリ
前上ノ書面ニハ關係者記名シ而^シ其誓詞ヲ以

テ之レカ正実ヲ保証シ且ツ裁判所ノ書記へ進
呈ス^ヘキモノトス但シ保証ヲ求^ラレタル片
ハ之ヲ添^ヘテ出ス^ヘキモノトス
書記ハ前上ノ書面ヲ受理シ而^シ郡ノ「マルシヤ
ル」官ニ對シテ正当ノ令状ヲ發行シ「マルシヤ
ル」官ハ其命令ニ從^テ其令状ヲ執行シ而^シ法律上
定^メタル保証ヲ差出サシムルモノトス
又被告人ハ出庭ノ上其訴訟ニ對シ答弁セント
欲スル所ノ事由ヲ簡明ニ書面ヲ以テ開陳ス^ヘ
キモノトス此書面ヲ名ケテ答弁書ト稱シ而^シ
之ニ記名宣誓シテ書記へ差出ス^ヘシ
此時ニ當リ原告人若シ被告人ノ答弁書ニ對シ
辨駁ヲ試^シト欲スル片ハ更ニ通常ノ弁駁書ヲ

差出スヘキモノトス即チ此書面ヲ名ケテ「リケーション」併駁ト称シ於是其訴訟并論ハ終結スヘシ

以上ノ手續ハ一千八百五十四年マテ新約克南部地方ニ設置シタル海上裁判所續タリシト虽モ海上裁判所規則第五十二条ヲ以テ現今廢止スルニ至レリ
今ヤ該規則ニ依レハ被告人其答弁書ヲ以テ新ナル事實ヲ申立タルハ原告人必ス之ヲ并駁スヘキモノト省做シ通常或ハ特別ノ并駁書ヲ提出スルトヲ許可セサルモノト定メタリ
然レモ右答弁書ヲ差出タル後原告人ハ郡裁判所ノ普通若クハ特別命令ヲ以テ定メタル期限内ニ其答弁書ニ掲ケタル新ナル事實ヲ許可拒絶或ハ并明或ハ更ニ之ヲ増補スル為メ其訴状ヲ更改スルトヲ得ヘシ被告人ニ於テモ亦前上ト等ク郡裁判所ニ於テ定メタル期限内ニ其答弁書ヲ更改スルトヲ得ヘキモノトス
被告人ニ於テ原告人ノ訴状ニ依リ若シ其原告人ハ其訴訟ヲ起スヘキ權ナキカ又ハ其訴訟ヲ受理シタル裁判所ハ之ヲ裁判スルノ權ヲ有セサルトヲ認メタル中ハ其訴状中ニ記載シタル事實ヲ答弁スルトナク直チニ其原告人ノ訴訟ヲ起スヘキ理由ナシト認メタル事情ヲ記シタル故障申立書ヲ以テ其訴訟ヲ拒絶スルトヲ得ヘシ

限内ニ其答弁書ニ掲ケタル新ナル事實ヲ許可拒絶或ハ并明或ハ更ニ之ヲ増補スル為メ其訴状ヲ更改スルトヲ得ヘシ被告人ニ於テモ亦前上ト等ク郡裁判所ニ於テ定メタル期限内ニ其答弁書ヲ更改スルトヲ得ヘキモノトス
被告人ニ於テ原告人ノ訴状ニ依リ若シ其原告人ハ其訴訟ヲ起スヘキ權ナキカ又ハ其訴訟ヲ受理シタル裁判所ハ之ヲ裁判スルノ權ヲ有セサルトヲ認メタル中ハ其訴状中ニ記載シタル事實ヲ答弁スルトナク直チニ其原告人ノ訴訟ヲ起スヘキ理由ナシト認メタル事情ヲ記シタル故障申立書ヲ以テ其訴訟ヲ拒絶スルトヲ得ヘシ

若シ又被告人ニ於テ全ク訴訟ヲ起スノ妨碍ト
爲ルヘキ事實ヲ申立テントスルハ故障申立
書ヲ以テ之ヲ申立テ以テ原告人ノ請求ニ答フ
ルトヲ得或ハ答弁書中ニ之ヲ保記スルトヲ得
即チ一面ハ原告人ノ訴状中ニ掲ケタル諸般ノ
事實ニ對シ答弁ヲ爲シ一面ハ其訴訟ノ妨碍ト
爲ルヘキ事由ヲ掲ケ以テ原告ノ請求ヲ拒絶ス
ルトヲ得但シ此ノ如ク保記スル場合トモ恰
モ別段ノ書面ヲ以テ之ヲ申立タル時ト同一ノ
便益ヲ得ルモノトス

往時裁判管轄ニ関スル故障ノ申立ハ訴訟ノ始
メニ於テ申立ツヘキ制規ナリシト虽モ現今ニ
至テハ審理中何時モテモ之ヲ申立ルルヲ得ハ

キモノト定メタリ
前上ノ規則ハ独リ訴訟本案ニ就キ裁判管轄ヲ
争フ場合ニ限り適用スヘキモノトス若シ全ク
人ノ自由若クハ特權ニ関シテ之ヲ争フ場合ニ
於テハ其自由若クハ特權ニ掲ハラズ其被告人
ヲシテ出廷答弁セシムヘキモノトス
原告人ニ於テモ前上ト等ク誣謗踈畧若クハ不
完全ナル答弁書ニ對シ故障ヲ爲スヘシ而シ其
書式如何ハ審問費用ノ生スル期限ニ至ル以前
裁判所ノ命令ニ依テ定ムヘキモノトス
若シ又訴訟關係者ニ於テ其訴訟事件ニ関スル
裁判手續ヲ規定改良若クハ停止スヘキ命令ヲ
裁判所ニ對シ求メタル時又ハ定式ノ訴訟又ハ

令状ニ依ラスシテ全ク特別又ハ簡易法ニ係ル
裁判手續ヲ用ヒント請求シタルキト(海上裁判
所ニ於テ屢々簡易法ニ依テ其権力ヲ行ヒタル
例アリ)ヲ問ハス總テ其訴訟ヲ裁判所ニ提起ス
ルノ方法ハ訴状若クハ歎願書ニ依ルヲ以テ通
則トシ此場合ニ於テハ別ニ証人ヲ召集セス又
ハ普通ノ審問法ニ依ラスシテ之ヲ判決スヘキ
モノトス
若シ其訴訟審理中保証物ヲ要スル場合ニ在テ
ハ捺印ヲ加ヘタル証券若クハ認可書ヲ以テス
ルヲ要セス全ク捺印ヲ加ヘサル約定書ヲ差出
スヲ通則ト為セリ
凡ソ海上裁判所ニ於テ收受スヘキ弁論書ノ書

式ハ慣例裁判所ノ慣例ノ如ク敢テ詳細微密ヲ
要セスト虽モ訴訟ノ事由ハ極メテ平易ノ語ヲ
以テ明瞭ニ記載スルヲ必要トス是レ蓋シ對手
人ヲシテ其答弁ヲ請求セラレタル事件ノ如何
ヲ忽チ了解セシメ而シテ直チニ之ヲ弁明セシメ
ニカ為メナリ
凡ソ証據ハ弁論書中ニ申立テタル事件ニ止リ
判事ハ其申立及ヒ確認ニ依テ之レカ判決ヲ下
スヘキカ故ニ其弁論書ハ極メテ須要ナルモノ
トス蓋シ此事タル独リ海上事件ニ限ラズ一般
ノ事件ニ於テモ常ニ必要トシ且ツ代言人ノ最
モ巧妙ヲ望ム所タリ
凡ソ弁論書其他登記ノ書式ハ一般ニ遵奉セサ

ルヘカラサル一定ノ式ナキヲ以テ原被告ハ如何ナル書式文法ニ依ルモ随意ナリトス然レモ普通ノ言語ヲ用ヒテ明瞭ニ裁判所ニ申立ツヘキモノトス

然リトモ一般ノ經驗上訴訟書類ニ関スル完全ナル法式ヲ定ムルハ實ニ訴訟人及ヒ代言人ノ便益ニ係ルカ故ニ漸々此法ノ完全一定ヲ希望スルニ至レリ今ヤ此書中ニ掲ケタルモノハ總テ参考ノ為ノ必要ナル現行ノ書式ニ過キスト蚤氏巻尾ニ示シタルモノ、如キハ現ニ米國海上裁判所ニ適用スル所ノ書式ヲ纂輯シタルモノナリ

○第二十一章 郡裁判所訴訟手續

○訴状ノ事

凡ソ郡裁判所ヨリ發スヘキ令状ハ其令状ヲ發スヘキ書記局ニ於テ訴状ヲ領收シタル上ニアラサレハ之ヲ發行スルヲ得ス此原則タル蓋シ令状ハ裁判所ノ職務ニ依ルノ外之ヲ發スヘカラス又裁判所ハ正ニ其裁判ヲ請フヘキ訴状ヲ受理シタル上ニアラサレリ令状ヲ發スルト否トヲ決スルヲ得サルノ理ニ基キタルモノナリ

故ニ訴訟ノ第一着ハ即チ訴状又ハ公訴状ヲ提出スルニアリトス但シ訴状トハ一人ニ於テ起スヘキ訴訟ニ係リ公訴状トハ政府ニ於テ起スヘキ訴訟ニ関スルモノナリ

又政府ノ便益ニ係ル訴状ニハ別段誓言ヲ掲ル
ニ及ハサルモノトス
夫レ訴状トハ原告人ニ於テ権利ヲ回復スヘキ
ノ事由ト相当ノ裁判ヲ請求スル所以ヲ記載シ
タル書類トス即チ左ノ件件ヲ記載セサルヘカ
ラス

- 一 裁判所ノ宛名
- 二 原被告ノ氏名
- 三 訴訟ノ原因
- 四 訴訟ヲ起スヘキ権利アル事実
- 五 原告ノ請求及ヒ對手人若クハ物件ヲ
裁判所ニ引出スヘキ令状ヲ発行ノ請
求

左ニ掲載スル所ノモノハ即チ人權ニ関スル訴
状ノ書式ナリ

新約克南部地方ニ設置シタル合衆國郡
裁判所判事アシユル、アル、ベツツ一閣下ニ
呈ス

新約克府居住ノ海員「イベ子ゼル、エシ、ヒシ
クレ」ヨリ同府居住ノ商人ニシテ「マゼス
チック」號ノ所有主タル「ダビット、エル、ロビン
ソシ」ニ係ル民事及ヒ海上契約ニ関スル請
求ハ即チ左ノ如シ

第一 新約克府居住「ダビット、エル、ロビンソ
シ」ハ当時「マゼスチック」號ノ所有主タリ
且ツ該船舶ハ即チ新約克湊ノ所属タリ

右「ロビンソン」ハ即チ該船舶ノ所有主タルヲ以テ一千八百三十七年十二月原告ヲ雇入レ而シテ新約克ヨリ白耳義國アン
 トウエルカマテ、航海中若シ必要ナル
 片ハ他ノ港灣ニ寄泊シ而シテ合衆國各船
 ノ港ニ歸来スルマテ一ヶ月五十弗ノ給
 料ヲ支給シ以テ該船舶ノ船長ニ任シタ
 リ
 之ニ因テ十二月八日原告人ハ該船舶ニ
 乗込ミ而シテ船長ノ任ニ當レリ

第二 該船舶ハ貨物ヲ積込ミ終リシガ以テ

原告人ハ該船舶ノ船長トシテ該船舶ト俱ニア
 シトウエルカマテ向ケテ出帆セリ
 然レバ時正ニ氷雪ノ候ナリシヲ以テアン
 トウエルカマテニ達スルヲ能ハナリシカ故ニ
 英國コウスニ寄港シ氷雪ノ解ケテ該地ニ
 達スルヲ得ハキ時期ヲ待テリ
 其後該船舶ハ安全ニアントウエルカマテニ到着
 シ其積荷ヲ陸揚シ而シテ更ニ船積シタリ
 故ニ原告人ハ更ニ英國アリストル港ニ向
 ケ出帆シ該地ニ於テ尚ホ貨物ヲ積込ミ新
 約克港ニ歸来シ到着ノ後該船舶ノ貨物ヲ陸
 揚シタリ

一千八百三十八年十二月五日ヲ以テ原告
ノ任ヲ受ケタル航海全ク相果テ遂ニ右「ロ
ビンソン」ハ原告人ノ任ヲ解キタリ

第三 原告人該船舶ノ船長シレ時間中原告
人ハ能ク其船長タル職務ヲ盡セリ故ニ原
告人ハ該船舶ノ所有主タル「ロビンソン」ヨ
リ給料ノ残額其他ノ償却高ク併セテ五百
九十八弗余ノ償却ヲ求ムルノ權ヲ有セリ
然レモ右「ロビンソン」ハ之ヲ償却スルヲ
拒絶シ遂ニ今日ニ至ルマテ之ヲ償却セザ
ル所ナリ

第四 上記記載シタル事柄ハ總テ正実ニシ
テ且ツ合衆國海上裁判權内ニ屬シ即チ當
裁判所ノ管轄内ノ事件タリ
故ニ原告人ハ海上事件ニ就キ當裁判所ノ
規則ニ從ヒ法律上定メタル法式ニ悞ラ
ル令状ヲ前上「ガビット」エ「ロビンソン」ニ
對シテ發行シ而ソ同人ヲシテ誓詞ノ上訴
状中ニ記載シタル事件ヲ答弁セシメ且ツ
當裁判所ニ於テ前上記記載シタル給料ヲ償
却スヘキ申渡ヲ為シ如之法律及ヒ条理ニ
依テ此他ノ救助ヲ與ヘ而ソ右「ガビット」エ
「ロビンソン」ヲシテ訴訟入責ヲ擔當セシ
メシ「ガビット」切願スルモノナリ

イハーセル、エシ、ヒンクレー
一千八百三十八年一月十日余ノ面前ニ

於テ誓言スルモノナリ

合衆國委員

シヨシ、ジ、モルトシ

凡ソ訴訟ヲ提起スハキ裁判所判事ノ宛名ハ何ナル場合ト虽モ其氏名及ヒ官名ヲ以テシ而ソ原告及ヒ被告ノ事由ハ各事件ニ從テ差異アルモノトス物權ニ関スル訴状ノ冒頭各式ハ左ノ如シ

ホストン府居住商人何某ヨリ現ニ何某ヲ船長トシ或ハ前ニ何某ヲ船長ト為シタル「¹」号ノ船舶船具什器及ヒ其他該船舶ヨリ生スル利益ニ就キ正當ニ關係ヲ有スル各人ニ係ル民事及ヒ海上契約ニ関

スル請求ハ左ノ如シ

○訴訟關係者ノ事

○原告人

凡ソ請求ヲ起スハキ權利アル者ハ通常名ケテ原告人ト云ヘリ而ソ他人ノ便益ニ依リ權利ノ移轉ヲ受ケタル者ノ名義ヲ以テ一訴訟ヲ提起セシソ自余ノ代理人トシテ其一人ヲ原告人ト為スノ慣例ハ海上裁判所ニ於テ実施セサル所ナリ然レモ救助及ヒ其他之ニ類似ノ訴訟ニ在テハ徃々此法ヲ適用スル例アリ
合衆國ノ或ル官吏ハ仮令政府ノ便益ニ係ル訴訟ト虽モ其官名ヲ以テ出訴スハキ權アルモノトス

又人権又ハ物権ノ訴訟ノ場合ニ於テ何人ヲ問
ハス其事件ノ景状ニ從ヒ同一ノ裁判ヲ請フノ
権カアルモノトス然レモ其者ハ原告人トシテ
其訴訟ニ參與スルヲ得サルモノトス
○救助ニ関スル訴訟ハ通常危害ノ多少及ヒ救
助ノ輕重ニ從ヒ數名ニテ之ヲ起ス場合アリト
ス而シテ其各人ノ報酬金ハ救助ノ輕重ニ從ヒ差
異アルヲ以テ各自ニ其請求ヲ為スハキモノト
ス然レモ此場合ニ於テハ現ニ救助ヲ為シタル
労カノ度ニ從テ報酬金ノ配賦ヲ受ルノ權アル
カ故ニ一訴訟ヲ以テ各自數様ノ請求ヲ為スヲ
以テ普通ノ慣例トス
又訴訟ヲ助勢シ或ハ救助金ノ配賦ヲ受クハキ

權アルモノト認定セラレハキ者ノ便宜ニ依テ
ハ救助人ノ一名又ハ數名ハ自己ノ名義ヲ以テ
訴訟ヲ起スノ妨ケテシトス是レ實際上便宜ノ
方法ナリトス何トナレハ救助事件タルヤ仮令
其救助ヲ得ルノ權利ハ各自差異アルモ其結果
ニ至テハ到底一途ニ歸スレハナリ
然レモ各自ノ受クハキ配賦金ノ多少ニ至テハ
裁判所ニ於テ受理シタル証拠如何ニ依ルニア
ラサレハ正當ニ之ヲ確定スルヲ得サルモノ
トス
凡ソ高業ニ從事スル船員ノ事ニ就キ議院ノ決
議ヲ以テ定メタル場合ニ於テ船員給料ニ関シ
テ船舶ニ對シ起スハキ訴訟上同一ノ請求ヲ為

スヘキ場合ニ於テハ数名ノ船員ハ一訴訟ヲ以テ其各自ノ請求ヲ併訴スルヲ得ヘキモノトス但シ此場合ニ於テハ仮令ヒ各々事状ヲ異ニシ且ツ其黨輩ノ如何ニ管セス各自ノ契約ニ從テ請求ヲ起スヘキ時ト虽トモ毫モ妨ケナシトス
以上ノ規則ハ固ヨリ成法ヲ以テ定メタルモノニシテ蓋シ無要ナル訴訟ノ濫生ト冗費トヲ避ケンカ為メ制定セラレタルモノナラン(一千七百九十年七月二十日頒布船員条例第六節ヲ参照スヘシ)
凡ソ巡捕事件ニ係ル訴訟ハ合衆国ノ各義ヲ以テ提起スヘキモノトス但シ成法上別段ノ規則

アルハ格別ナリトス此場合ニ於テハ成法ノ規定ヲ遵奉セザレハカラス
○船舶及ヒ其船舶ニ属スル財産及ヒ其積荷及ヒ運賃ニ関シテ船長其船主ノ代理ニ任スルハ其姓名ヲ以テ其船舶積荷若クハ運賃ニ関スル船主ノ訴訟ヲ提起スヘキ權アルモノトス又往々船主ノミナラス船員荷主及ヒ船客諸員ノ關係シタル諸般ノ訴訟アリ此場合ニ於テハ前數名ニ代テ船長ノ名義ヲ以テ出訴スヘキモノトス即チ戦利、救助、衝突及ヒ補償ノ諸件是レナリ
前上ノ場合ニ於テ原告人ハ自己ノ姓名自分ノ外訴訟關係者ノ事及ヒ原告一人ニテ出訴シ且

他人ニ代リタル所以ヲモ記載スヘキモノトス
此規則ハ慣例裁判所ニ於テ往々訴訟事件ノ濫
生ヲ避ケニカガソ一箇ノ弁論審問及ヒ判決ヲ
以テ関係者数名ノ争訟ヲ併セテ判決スヘキ所
謂海上裁判ヲ行フノ便宜法ナリトス
凡ソ何人ヲ問ハス苟クモ反對ノ証アル迄ハ自
己ノ名義ヲ以テ訴訟ヲ起スヘキ権アルモノト
看做スヘシ然レモ若シ独立シテ其意見ヲ施ス
トテ得サル者ハ独立シテ意見ヲ施ストテ得ハ
キ者ヲシテ裁判所ニ於テ代理クラシムルトテ
得ルハ即チ此規則ノ例外ニシテ蓋シ他ノ普通
法ヨリ出テタルモノトス
故ニ婚姻シタル婦ハ其夫又ハ親友幼者ハ其後

見人又ハ親友瘋癲者及ヒ知覚精神ナキ者ハ其
幼者看守人瘋癲看守人若クハ訴訟後見人ヲシ
テ出訴セシムルモノトス
又死者ノ財産ハ遺囑執行人遺物管理人若クハ
其他正當ノ代理人ヲシテ之ヲ保護セシムルモ
ノトス
○海上裁判所ハ或ル場合ニ在テハ所謂萬國裁
判所タルカ故ニ該廳ニ於テ訴訟ヲ起サントス
ル者ハ其權利如何ニ依リ其住所ノ地ニ於テ之
ヲ起ストテ得即チ之ヲ詳言スレハ其現有ノ權
利ニ從テ出訴スルトテ得ル者トス故ニ仮令婚
姻シタル婦女トモ法律上其夫ノ承諾ヲ得ヌ
或ハ其夫ニ對スル訴訟上其名義ヲ以テ関係者

タルトヲ得ハシト定ムタル海上訴訟權ヲ有ス
ル場合ニ於テハ自己ノ名義ヲ以テ海上裁判所
ニ出訴スルコトヲ得ハシ

若シ又訴訟關係者自國ノ法律上相続人遺物執
行人遺物管理人後見人等ノ性質ヲ以テ訴訟ヲ
起スハキ權アルルハ自國ニ於ケルト等ク我米
國海上裁判所ニ出訴スルコトヲ得ハシ

故ニ若シ出訴ノ權全ク身分職分義務若クハ權
利ニ係ルルハ其權利ノ因テ起ル所以ヲ証明ス
ヘキ為メ其旨ヲ訴狀中ニ明記スヘキモノトス
○被告ノ事

凡ソ原告人ハ請求ヲ起スノ對手ト為シ得ヘキ
諸人及ヒ物件ニ係カリ其訴訟ヲ起スコトヲ得ヘ

シ
若シ海上訴訟上連帶若クハ各別ニ責任アル者
一人又ハ數人或ハ会社ニ係ルルハ原告人ハ人
權ノ訴訟ヲ以テ此等ノ者ヲ出訴スルコトヲ得ヘ

シ
若シ又前上ノ諸人各別ニ責任アルルハ各別ニ
出訴シ連帶シテ責任アルルハ連合シテ之ヲ出
訴セサルヘカラス然レモ若シ連帶ノ負債主其
負債ニ就キ各別ニ責アルルハ原告人ハ數人ニ
對シ其訴訟ヲ起スヲ當然トス但シ此場合ニ在
テハ原告人ノ豫テ氏名ヲ認知シタル者又ハ裁
判所ノ令狀ヲ達スルコトヲ得ヘキ範圍内ニアル
者ノミヲ指名シ置クヘキモノトス

此ノ如ク出訴シタル場合ニ於テハ其関係者數
人或ハ現ニ出訴ヲ受ケサル者ト虽モ相当ノ出
金ヲ請求スルノ許可ヲ受ケタル場合ニ於テ出
庭ノ求メヲ受ケタル各人ニ對シ判決ヲ與フル
モノトス
凡ソ原告人物件、船舶、貨物、運賃、賣物、入額所得ニ
對シ差押權或ハ先取特權若クハ權利ヲ有スル
片ハ其請求ノ如何ヲ問ハス總テ物權ノ訴訟ヲ
以テ之ヲ出訴スルヲ得ヘシ
若シ通常又ハ特別ノ所有者即チ船長若シハ雇
船人(航海主)ノ如キ特別ノ所有權即チ占有及ヒ
管理ノ權ヲ有シタル者ノ如キ物件ノ關係ニ依
テ原告ノ差押權ヲ施シ以テ起シタル請求ニ應

シ其原告人ニ對シ責任ヲ負擔スヘキ場合ニ當
テハ原告人ハ二種ノ訴訟即チ人權及ヒ物權混
同ノ訴狀ヲ以テ其權利ヲ暢張スルヲ得ヘシ
凡ソ訴訟ノ何人何事件トニ係ルヲ問ハス訴狀
ノ冒頭ニ其訴訟關係者ノ如何ヲ違實ニ記載ス
ヘキモノトス之ヲ要スル所以ハ他ナシ實際初
メニ關係者ノ何人タルヲ了解スルニ於テハ忽
チ其訴訟ノ如何ヲ理會シ且ツ正實ニ其事情ヲ
認定スルヲ得レハナリ
海上普通ノ規則ニ依レハ最上裁判所ハ海上事
件中數多ノ場合ニ於テ人權及ヒ物權ヲ混同シ
テ出訴スルヲ許シ而シテ其他ノ場合ハ海上
責任ニ関スル原則ニ依テ管理スヘキモノトセ

リ
○外國船ニ對スル給典修繕若クハ其他ノ供給
ニ係ル諸般ノ訴訟ニ在テ原告人ハ其船舶若ク
ハ運賃ニ對シ物權ノ訴訟ヲ起シ或ハ其船長若
クハ船主ニ對シ人權ノ訴訟ヲ起スヲ得ヘシ
但シ内國船ニ係ルハ人權ノ訴訟ヲ以テ之ヲ
請求スルモノトス(海上裁判所規則第十二條ヲ
參照スヘシ)
船員ノ給料ニ関スル諸般ノ訴訟ニ於テ原告人
ハ人權ノ訴訟ヲ以テ船舶運賃及ヒ船長ニ對ス
ルカ又ハ船舶及ヒ運賃ニ係ルカ又或ハ船主又
ハ船長一人ニ對シ出訴スルヲ得ヘシ(海上裁
判所規則第百十四條ヲ參照スヘシ)

凡ソ水先料又ハ衝突ニ因テ生シタル損害賠償
ニ関スル諸般ノ訴訟ニ於テ原告人ハ人權ノ訴
訟ヲ以テ其船舶及ヒ船長ニ係リ或ハ船主若ク
ハ船長一人ニ對シ出訴スルヲ得ヘシ
海上若クハ其他海上裁判管轄内ノ地ニ於テ發
シタル歐打争闘ニ関スル諸般ノ訴訟ニ在テハ
人權ノ訴訟ニ限ルモノトス(海上裁判所規則第
十四條第十五條ヲ參照スヘシ)
凡ソ航海ヲ遂ルルノ給典修繕若クハ其他ノ供
給ヲ要スヘキ場合ニ當リ外國港ニ於テ金額ヲ
借入ルルノ明文又ハ不文ヲ得テ船長ノ結ヒタ
ル唇入質契約ニ關係アル船舶又ハ運賃ニ對シ
訴訟ヲ起ス場合ニ在テ若シ其航海利益ヲ請求

セサルハ原告人ニ於テ即チ物権ノ訴訟ヲ起
シ或ハ船長若クハ船主ニ對シ人権ノ訴訟ヲ起
ス下ヲ得ヘシ但レ此場合ニ於テ借入タル金額
ハ即チ船主ノ責任ヲ以テ船長ノ借入タルモノ
トシ而シ其船舶ハ抵当トシテ借入レタルモノ
トス故ニ船舶船長及ヒ船主共總テ其負債ノ責
任ヲ有スルヲ以テ即チ此三者ヲ併セテ相手取
ルヲ原則トス(海上裁判所第十七條ヲ参照スヘ
シ)
此他船舶ノ信用ニ依テ金額ヲ借入レ(航海利益
ヲ謀ル爲メ)而シ其金額ハ全ク航海ノ危急ヲ免
カレ及ヒ船舶ノ安全ヲ謀ル爲メ使用シタル場
合アリ是レ所謂船債ト称スレモノニシテ其船

債証昏ニ関スル諸般ノ訴訟ヲ起サントスル場
合ニ在テハ即チ其借入抵当ト爲レタル物件若
クハ其物件ヨリ生スル所得(何人ノ手ニアラ
フ)ハ(ス)ニ對シ物権ノ訴訟ヲ爲スヘキモトス
但シ人ノ悪業即チ船長権カナクシテ船債証昏
ヲ附與シ或ハ船長ノ詐偽ヲ以テ其船債証昏ヲ
廢棄シ或ハ物件ヲ隱匿シ或ハ船主悪意ヲ以テ
物件ヲ滅尽隱匿スルカ如キ場合ニ於テ全ク其
者ノ責任ニ歸スルハ即チ該悪業者ニ對シ人
権ノ訴訟ヲ起ス下ヲ得ヘシ(海上裁判所規則第
十八條ヲ参照スヘシ)
凡ソ權利ノ確認及ヒ所有權ノ移轉若クハ唯所
有權ノミニ関シ船舶ノ共有者又ハ共有者ニア

同法第

ラサル所有主相互ノ間或ハ船舶ノ所有主又ハ
其過半数ヨリ其船舶ノ船長ニ係リ或ハ共有者
ノ承諾ヲ得ヌレテ企謀シタル航海上其船舶ノ
帰来ヲ証スヘキ保証物領收ノ事ニ就キ共有主
ノ一名又ハ数名ヨリ他ノ共有主ニ対シ或ハ前
上ノ如ク安全ニ帰来スヘキ保証ヲ求メタル上
猶ホ其航海中其船舶ノ所有權ヲ得ルニ就キ共
有主一名又ハ数名ヨリ他ノ共有主ニ係リ出訴
シタル諸般所有權又ハ請求上ノ訴訟ニ就テ登
スヘキ令状ハ船舶ノ差押及ヒ相手方ノ者ヲシ
テ出庭答弁セシムヘキ召喚状ニ限ルモノトス
（海上裁判所規則第廿三条ヲ参照スヘシ）
以上掲ケル規則ヲ以テ彼ノ正理上許サ、ル

ヲ得サル人若クハ財産ニ関スル此他ノ手續ヲ
行フトヲ得サルモノトスルヲ得ヌ故ニ仮令ヒ
海上裁判所規則第廿八条ニ裁判所ハ船債事件
ノ外物件ヨリ生スル所得ニ係リテ出訴スル
ヲ得サルヘシト定メタリト雖モ各裁判所一定
ノ普通規則ハ今仍ホ現存シタルモノト認メサ
ルヲ得ヌ其規則ニ依ルハ凡ソ差押權又ハ先取
特權ニ依テ取押ヘタル場合ニ當リ若シ其權利
ヲ毀傷スヘキ情状アルハ其物件ヨリ生スル
所得ニ係リ獨訴フルトヲ得ヘシトアリ此場合
ニ於テハ其所得ハ仮令ヒ何人ニ歸スルモ其物
件ヲ現有シタルモノト等ク請求セラル、モノ
トス蓋シ此場合ノ如何ハ今茲ニ明示スル、ト

得サレナリ
 故ニ裁判所ハ常ニ海上ニ於テ生シタル損害賠
 償ニ関スル諸般ノ案件及ヒ海上裁判管轄ニ属
 スル大洋ニ於テ起リタル身体上ノ損害及ヒ物
 件ノ強奪ニ係ル事件ヲ裁判スルノ權アルモノ
 ト定メタリ
 以上大區別ノ外尚ホ衝突及ヒ政争闘ノ訴訟
 ヲモ亦海上裁判所ニ於テ判決スヘキモノトセ
 リト虽ヒ此解总事件ノ如キハ該裁判所ニ於テ
 判決スヘキ案件中ニ含蓄セサルモノトセリ
 又最上裁判所ハ憲法及ヒ法律ヲ以テ該權内ニ
 属セシメタル海上事件ノ裁判ヲ拒絶スルノ權
 カナキノミナラス該廳固有ノ慣例ニ於テモ該

廳ニ属セサル所ノ權カヲ施用スルヲ禁セリ
 凡ソ物件ニ對シ請求ヲ為スヘキ權利アルハ所
 謂各入質ノ種類ニ止ルモノトス蓋シ物件ヲ抵
 当ト為スニハ或ハ法律ニ依リ或ハ關係者ノ所
 為ニ依レモノナリ今民法上ノ規則ニ依レハ此
 場合ニ於テハ或ハ人ニ係リ或ハ物件或ハ人ト
 物件トニ係リ出訴スルモ同ヨリ其訴訟人ノ選
 擇ニ一任セリ
 故ニ海上裁判所規則第十ニ条ヨリ第二十ニ条マ
 テニ掲載シタル特別ナル訴訟事件ハ總テ他ノ
 裁判權ニ属スヘキモノトシテ之ヲ列叙シタル
 モノト推測スルヲ得ス全ク此等ノ事件ニ関
 スル規則ヲ定ムル為メ掲出シタルモノト推測

スヘキモノトス何トナレハ此等ノ事件ハ総テ
其固有ノ原則又ハ普通ノ規則ニ依テ処分スヘ
キモノナレハナリ

○凡ソ人及ヒ物件ニ對スル訴訟手續ニ就キ最
上裁判所ニ於テ施用スヘキ海上裁判規則ヲ制
定ヒリト虽モ末々之ヲ以テ彼ノ有益ニシテ且
ツ適正ノ原則ヲ廢棄セシモノト考定スルヲ
得ヌ其原則トハ何ソヤ即チ原告人ノ起スヘキ
訴訟事件ニ依リ同時ニ一面物件ニ對シテハ差
押權若クハ先取ノ特權ヲ生シ一面物件ノ所有
主ニ對シテハ通常人ニ屬スル所ノ權利ヲ行フ
トヲ得ヘキ場合ニ當リテハ其原告人ハ正當ニ
作リタル訴訟ヲ以テ其人及ヒ物件ニ對シテ訴

訟シ而シテ其所有主ヲシテ出庭セシメ若シ果シ
テ其訴訟ニ敗シタルハ其裁判所ノ判決ヲ遵
守セシムルヲ得ヘキト是レナリ

此場合ニ當リ若シ不正ニ訴訟關係者タラシメ
タルハ出願ノ上其訴状ノ棄却ヲ請ヒ或ハ之
ヲ以テ訴訟故障ノ事由トスルヲ得ヘシ
若シ又新規又ハ別段ニ訴訟關係者タラシムル
トヲ必要トスルハ原被ノ情願ニ從ヒ裁判所
ノ令状ヲ以テ其者ヲ關係者タラシメ或ハ増補
訴状ヲ以テ之ヲ關係者トラシムルヲ得ヘシ
然レモ關係者ニ係ル故障或ハ不正ノ關係者ニ
関スル故障ハ始審權ヲ有スル裁判所ニ於テ為
スヘキモノニレテ上訴裁判所ニ於テハ此ノ如

キ故障ヲ申立ツルト得サルモノトス

○凡ソ人権ニ関スル訴状中関係者ニ属スル記

事ノ部ニ於テ若シ其明瞭タルハ其関係者ノ

氏名職業及ヒ住所ヲ記載シ又物権ニ関スル訴

訟ナルキハ物件ノ現存スル地名ヲ明記スヘキ

モノトス(海上裁判所規則第二十三條ヲ参照ス

ヘシ)

○関係者ニ属スル記事ノ次キニハ訴訟ノ原因

ヲ簡短ニ記載スヘキモノトス即チ海上民事ニ

係ル契約或ハ損害或ハ救助或ハ所有権或ハ巡

捕或ハ没収或ハ処罰ノ件各是レナリ

元ソ民法ニ関スル訴訟ハ其方法一ニシテ足ラ

ス且ツ往々人ニ依テ其方法ヲ異ニシタルカ故

ニ其區別ハ殆ント枚举スルニ違アラサルナリ

然レモ現今ニ至テハ此ノ如キ無限ノ區別ハ全

ク不要ニ帰シタリ故ニ海上裁判権ニ属スヘキ

民事ノ如キモ前上ノ區別中ニ含蓄シタルモノ

トスルニ至レリ

○訴訟原因ノ事

○凡ソ訴状ハ原告人ノ訴訟ヲ起シタル数箇ノ
 事実ヲ箇条ヲ別ニ記載シ被告人ヲシテ其毎条
 ニ記載シタル数件ヲ明瞭各別ニ答弁セシメサ
 ル可カラス此他請求金額ノ如キモ正当ノ額ヲ
 定メテ記載ス可キモノトス
 若シ又訴訟案件ノ長短ニ依リ訴訟関係者ノ便
 宜アルルハ第一第二等ノ条名ヲ設ケテ順次其
 案件ヲ記載ス可キモノトス(海上裁判所規則第
 二十三条及ヒ第二十七条ヲ参照ス可シ)
 此記事ノ部ニハ裁判管轄ヲ定メ及ヒ原告人ノ
 請求権ヲ定ムルニ就キ必要ナル事実ヲ記載ス
 可キモノニテ他ノ事件ハ取テ此ニ掲記スルヲ

要セザルナリ但シ其事實ノ記載ハ訴訟人ノ模
様ニ依テハ或ハ詳密簡短ニ過ルヲ免レサルモ
秩序齊整且ツ普通談話ノ文法ヲ用ヒテ各
アル所ヲ尽シタルモ即チ海上訴訟并論旨ノ
完全ナルモトス然レモ若シ冗長錯雜ニシテ
且ツ重複ヲ極メタルモハ裁判所ニ於テ之ヲ不
全ノ并論旨ト為ス可シ
○允ツ人権ニ関スル訴訟ニ於テ若シ其契約又
ハ損害数名ニ関係ヲ及ホスモハ原告人ハ一通
ノ訴状ヲ以テ數箇ノ訴訟ヲ併セ起スヲ得可
シ但シ此規則タルモ曩キニ慣例裁判所ニ於テ
數種ノ訴訟法并論法審問法及ヒ裁判ヲ行ヒ且
ツ執行ニ関スル諸法ヲ廢止セシ時ニ當リ併セ

テ之ヲ實施セサルコト定メタレモ元來此法ハ
慣例訴訟上良法ノ名ヲ得タルモノナルカ故ニ
海上訴訟上ニ於テ依然トシテ此法ヲ施用シ
頗ル便益ヲ得ルナリ
前上ノ場合ニ於テ若シ其訴訟物權ニ係ルモハ
原告人ハ一訴訟ヲ以テ物件ニ對スル數箇ノ請
求ヲ併セ訴フルコトヲ得可シ蓋シ其然ル所以ハ
他ナシ若シ之ヲ併セ訴ヘスニテ遂ニ正當ナル
買主ニ其物件ヲ轉展シタルモ再ヒ之ヲ差押
フ可キノ允可ヲ得ルコト頗ル難事ナレハナリ但
シ此ノ如キ場合ニ在テハ順次箇条ヲ設ケテ各
別明瞭ニ其訴訟ノ事由ヲ記載ス可キモノトス
本人自ラ訴出テ或ハ他人ニ代テ訴出ル場合ト

其訴訟ヲ起ス可キ權利アル所以ヲ証明ス
ルニ足ル可キ事實ヲ訴状中ニ記載ス可シ若シ
数人係訴スル場合當リ其数名ノ權利各自異ナ
ルヤハ別ニ一条ヲ設ケテ其各原告人ノ請求事
件ヲ記載ス可キモノトス是レ蓋シ相手方及ヒ
裁判所ノ便宜ヲ謀ル為メノミナラス此ノ如キ
場合ニ於テハ各自ニ皆テ上訴権ヲ有シ且ツ其
利害ノ判決ノ如キモ亦一人一個若クハ一社中
ノ氏名ヲ指シテ興フルモノニテ之ヲ遵奉スル
モ自己ノ關係アル部分ニ限レルカ故ナリ
然レモ實際ニ於テハ動モスレハ此規則ヲ遵守
セムシテ数人出訴ノ場合ニ於テ往々普通ノ訴
状及ヒ答弁書ヲ用ヒ其判決モ亦全体一樣ノ判

決ヲ興フルカ故ニ關係者總負中ノ数名若クハ
總負各自ニ上訴ヲ為ス時ニ當リ之ヲ処理スル
ノ困難ヲ未タシ且ツ無用ノ費用ヲ生スルニ至
レリ
又訴状ニハ正當ノ高ヲ定メテ其請求ノ金額ヲ
明記ス可シ若シ正當ニ回復ス可キ金額ヲ越ヘ
テ不當ノ高ヲ記載シタルヤハ裁判所ニ於テ其
請求ヲ許ササルモノトス但シ不良ノ意ヲ以テ
此ノ如ク不當ノ金額ヲ記載シタルモノト認ム
ル中ハ時機ニ依リ之ヲ審明シ其費用ヲ擔當セ
シムルヲアル可シ
然レモ裁判所ハ訴状中ニ記載シタル損害賠償
ノ金額ニ從フニ及ハス若シ審理上原告人果シ

正直ノ証ヲ舉ケ且ツ其訴状中ニ記載シタル
 金額ヨリ更ラニ多額ヲ請求セシムルモ妨ケナ
 シト認メタルハ裁判所ハ正当ノ判決ヲ下シ
 其金額ヲ増減スルノ妨ケナシトス
 曩キニ救助事件ニ係ル訴訟上「ウヤリヤム、スコ
 ヲト」氏ハ原告人ノ請求八百磅ヲ更ニ二千磅ト
 判決シ之ヲ為ノ異議ヲ容レタル者アリトモ
 同氏ハ裁判所ニ於テ訴訟ノ審理ヲ遂ケタル上
 ハ裁判所ハ取テ原告ノ請求ニ拘束セラル、モ
 ノニアラスト論破セシ例アリ
 ○收税法又ハ航海法或ハ其他合衆国ノ法律ニ
 背キ取押ヲ為シタル事件ニ係ル訴状ハ其取
 押ヲ為シタル場所即チ海陸又ハ其他合衆国海

上裁判管轄ニ属スル水上ナルカヲ記載シ且ツ
 其物件ヲ持来リシ地名及ヒ其物件ノ現在スル
 地名ヲモ記入ス可キモノトス
 此他猶ホ箇条ヲ分テ其取押ヲ為シタル原因ヲ
 ル可キ事由ヲ明示シ且ツ其取押ハ全ク成法ノ
 式若クハ場合ニ依リ臨時ニ定メタル合衆国ノ
 成法ニ違背シタル所以ヲ証明ス可キモノトス
 (海上裁判所規則第二十二条ヲ参照ス可シ)
 前上ノ場合ニ於テ犯罪ノ有無ハ成法ノ明文ニ
 従テ之ヲ判別ス可キモノトス但シ原告人ノ申
 立果シテ正実ニ出テ法律ニ従ヒ之ヲ罰セサル
 ヲ得サルノ情状判然タル場合ニ限ルモノトス
 此場合ニ於テハ被告人ハ条約ニ従ヒ或ハ取押

ヲ為シタル後制定シタル成法ニ依リ異議ヲ唱
フル時ハ格別ナレモ全ク普通答弁ニ供ス可キ
事由ハ之ヲ申立テサルモ妨ケナシトス
又令状ノ発行ヲ請求シタル原告人ニ於テ被告
人ヲ発見スルコトヲ得サルハ其權利財産ヲ差押
フ可キ旨ヲ訴状中ニ記載ス可キハ其權利及
ビ財産ハ現ニ一名又ハ数名ノ手ニ現存シタル
旨ヲモ記載シ且ツ其氏名ヲ指示スヘキモノト
ス但シ此記載ハコルシヤル官ヲシテ其權利財
産ノ差押人ヲ呼出サシムルニ必要ナリトス(海
上裁判所規則第二條及ビ第三十七條ヲ参照ス
可シ)
○凡ソ合衆國ノ司法權ハ制限アルヲ以テ合衆

國ノ各裁判所ハ憲法ヲ以テ定メタル司法權ニ
基キ及ビ裁判所ノ權限ヲ定メタル議院ノ決議
ニ基キ其權限ヲ定メタルモノナリ
合衆國諸裁判所ニ於テ受理ス可キ訴訟ハ其數
枚擧グルニ違アラザレモ憲法及ビ法律ヲ以テ
出訴ス可キ權ヲ與ヘタル訴訟事件及ビ人ニ限
レリトス故ニ訴状中ニハ訴訟事件全ク其裁判
所ノ權内ニ屬スル旨ヲ記載スルヲ通則トセリ
但シ其事件ノ權内ニ屬スル旨ヲ記載スルノミ
ニテハ未タ充分トセサルノミナラス亦全ク必
要トセサルカ故ニ其權内ニ屬スルト否トヲ判
別スルニ必要ナル事實ヲ証明セサル可カラズ
然レモ實際ニ於テハ通常訴状ニ記載シタル事

實ハ正実ニシテ且ツ裁判所ノ権内ニ属スル旨
ヲ記載スルニ止レリ

○情願ノ事

○允ツ訴状中ニ記列ス可キ諸件ヲ記シタル後
原告人ノ権利ヲ施行スル為メ被告又ハ物件
ヲ裁判所ニ石喚ス可キ相当ノ令状ヲ発行シ且
ツ裁判所ニ於テ相当ト思料ス可キ救助ヲ與フ
可キノ求メヲ記載ス可キモノトス
若シ人権ニ関スル訴訟ナルキハ其令状及ヒ救
助ハ其人ニ止リ若シ物権ニ係ルキハ其令状及
ヒ救助ハ独リ物件ニ止リ人ニ對シテ其訴訟ニ
參會答弁スルノ義務ヲ生セス或ハ若シ參會答
弁ヲ怠ルモ毫モ責任ヲ負擔セサルモノトス

若シ又人権及ヒ物権混同ノ訴訟ニ係ルキハ其
訴状ニ記載シタル事件ノ判決ヲ行フ為メ人及
ヒ物件共併セテ裁判所ニ石喚ス可キ令状ノ發
行ヲ請求ス可キモノトス
允ツ訴訟人権ニ係ルキハ原告人ハ其訴訟ニ參
シ而シテ之ヲ答弁セシム可キ呼出状ノ性質ヲ具
シタル石喚状若シ又法律ニ於テ差押ヲ許シタ
ル場合ニ於テハ通常ノ差押状或ハ其他被告人
ヲ発見シ能ハサルキハ請求ノ金額ニ相当スル
被告人ノ財産ヲ差押フ可キ旨ヲ記シタル差押
状又ハ若シ其財産ヲ発見シ能ハサルキハ現ニ
差押人ノ手ニ在ル被告人ノ財産ヲ差押ヘ且ツ
被告人ノ負債及ヒ財産ノ事及ヒ原告人ノ申立

ラタル請求ニ関スル訊問ニ對シ出廷答弁セシ
ル為メ右差押人ヲ呼出スヘキ旨ヲ記シタル差
押状ノ発行ヲ求ムルヲ得可シ

物権ニ係ル訴訟ニ於テ求ムヘキ令状ハ其物件
ノ差押状及ヒ其物件ニ関係アル諸人及ヒ其物
件ヨリ生スル利益ニ関係アル諸人ヲシテ一定

ノ時日ニ出廷セシムヘキ呼出状ニ限ルモノト
ス(海上裁判所第二條第九條及ヒ第三十七條ヲ
参照ス可シ)

前上ノ如ク令状ノ発行ヲ求メタル上ハ原告人
ノ請願セント欲スル特別及ヒ通常ノ救助ヲ記
載スヘキモノトス例ヘハ物権ニ係ル訴訟ニ於

テ若シ其事件差押ニ係ルガハ合衆國ニ於テ没
收シタル物件ヲ賣却スルヲ記載シ他ノ場合
ニ於テハ訴訟中ニ記載シタル原告人ノ請求ヲ

償却セシムル為メ物件ヲ賣却スルヲ又或ハ船
舶ハ正ニ原告人ノ所屬タルヘキ判決ヲ下シ而
シテ之ヲ原告人ニ引渡スル或ハ其他場合ニ依リ

原告人ノ請求ニ得ヘキ事件ヲ記載ス可シ
又人権ニ係ル訴訟ニ於テハ原告人ノ請求シタ
ル負債若クハ償金ヲ被告人ニ於テ償却スヘキ

コトヲ記載スヘキモノトス
以上諸般ノ場合ニ於テハ被告人ニ於テ其訴訟
入費ヲ償却スヘキ旨ヲ記載ス可シ

又原告人ニ於テハ自ラ被告人ノ心情如何ヲ尋
ント欲シテ其訊問事件ヲ証明セシメントスル

ハ原告人ハ其訴状ニ記載シタル事件ノ全部
及一部ニ係ル實義ヲ掲ク被告人ヲシテ誓詞
ノ上之ヲ答弁セシムヘキトテ請求スルヲ得
可シ

此ノ如ク正当ノ訊問ヲ許スノ法ハ裁判ヲ行フ
ニ頗ル便宜ヲ与ヘ且ツ事務ノ遅緩ヲ防キ経済
上ニモ亦適スヘキ良法ナリトス何トナレハ此
ノ如ク問答ヲ尽シタル部分ハ判事ニ於テ更ニ
訊問ヲ遂ケ及ビ裁判所ニ証人ヲ呼出スノ時間
ヲ費スニ及ハサレハナリ

然レモ曩キニ証拠法ノ改正アリタル以來訴訟
關係者ヲ証人トスルヲ許シタルカ故ニ訴状
ニ附加スヘキ訊問ハ實際之ヲ行フヲ稀有ナリ

トス(海上裁判所規則第二十三條及、第三十七
條ヲ参照ス可シ)

○第二十二章 訴訟開始ノ事

凡ソ訴訟ハ訴状ヲ出シタルヲ以テ開始シタル
モノトス

訴状ハ之ヲ差出ス以前原告又ハ其代理人或ハ
其代理人之ニ記名シ而シテ誓言ヲ以テ之ヲ証明
スヘキモノトス但シ通常代理人之ニ記名スル
ヲ以テ規則トストモ實際ニ於テハ敢テ之ヲ
必要トセサルナリ

然レモ若シ原告ニ於テ唯呼出状ノ発行ヲ要ス
ルノミニ別段差押状ノ発行ヲ求メサルハ
訴状ニ誓言ヲ記入スルヲ要セス

又訴狀ハ令狀ヲ発行スヘキ昏記局ニ向ケ未タ
之ヲ発行セサル已前ニ於テ差出ス可キモノト
ス
今部裁判所ニ於テハ自制ノ規則ヲ以テ其ノ事
件ニ於テハ原告人ヲ以テ其訴訟ヲ開始スル前
其裁判費用トシテ若干ノ金額ヲ豫納セシムハ
キトト定メタリ但シ此豫納金ハ通常定約昏ヲ
以テ代用スルモノトス定約昏トハ既ニ前ニ記
載シタル如ク海上事件ニ就キ保証ヲ約シタル
昏面ノ名義ニシテ捺印証券ノ謂ニテララス然レ
モ捺印証券昏ノ昏式ニ依ルモ敢テ妨ケナシトス
費用償却ノ保証ヲ具ヘタル定約昏ハ新約克地
方ニ於テハ船員給料ニ関シテ米國船員ヨリ起

スヘキ訴訟ヲ除クノ外諸般ノ場合ニ於テ差出
サシムルモノトス但シ人權ノ訴訟ニ係ルヤハ
保証金額ハ百弗物權ノ訴訟ニ係ルヤハ二百五
十弗トス
前上ノ定約昏ハ裁判所ニ於テ整理スヘキモノ
ナルカ故ニ昏記之ヲ起稿シ而シテ其昏記ノ面前
ニ於テ之ヲ執行認可スヘキモノトス然レモ之
ヲ代言人ニ於テ起稿シ且ツ合衆國委員若クハ
判事ノ面前ニ於テ認可スルモ妨ケナシトス
又証人ハ全ク此地ノ住民ニシテ且ツ其負債ハ
外約定金額ノ二倍ヲ擔当スヘキ旨ヲ該約定昏
面ニ誓文ヲ以テ保証セサルヘカラス(海上裁判
所規則第五條及テ第三十八條ヲ参照ス可シ)

凡ツ費用ニ関スル定約旨ハ左ニ記載シタル旨
式ニ従フモノトス

定約旨々式

新約克南部地方ニ設置シタル亜米利加合
衆国郡裁判所ニ於テ裁判所ノ現行規則ニ
基キ記シタル所ノ定約旨

一千八百四十六年一月十日海上民事ノ契約
事件ニ就キ「イマ子セル、エノ、ニツクレ」ヨ
リ「ダゴツト、エル、ロビンソン」ニ係ル訴状ヲ当
裁判所ニ提出シ其訴状ニ記載シタル事由ア
ルヲ以テ被告人ニ對シ呼出状ヲ發セン「
請求セリ

故ニ新約克府居住ノ商人タル「
ベームス、ジヤ

ツクリン」及「右原告人ハ自己ノ懈怠若クハ
裁判所ノ命令ニ服従セサル「
アルヤ」ハ一百
弗ニ相当スル其財産及「土地ニ係リ執行状
ヲ發セラレシ「
ヲ茲ニ承認約諾スルモノナ
リ

依テ今亦茲ニ訴訟関係者ノ便益ノ為メ若シ
当裁判所又ハ上訴ノ場合ニ於テハ上訴裁判
所ニ於テ原告毀訴シタルキハ其訴訟一切ノ
費用ヲ原告人ニ於テ擔當スル為メ下名ノ者
ハ一百弗ノ金額ヲ納付スヘキ責任アル「
ヲ
約諾スルモノナリ

「
イ、エ、ヒンクレ
「
ベームス、ジヤツクソン

一千八百四十六年一月十日余ノ面前ニ於
ラ之ヲ受典スルモノナリ

合衆国委員

ジョージ・ダグブリン、モルトン

新約克南部地方云々ニ於テ右定約旨ノ関
係者ゼー・ムス・ジャックソンハ誓詞ノ上其負
債及々其他ノ責任ノ外二百弗ノ金額ヲ擔
當スヘキコトヲ茲ニ陳述スルモノナリ

ゼー・ムス、ジャックソン

一千八百四十六年一月十日余ノ面前ニ於
テ之ヲ誓言スルモノナリ

合衆国委員

ジョージ・ダグブリン、モルトン

前上ノ如ク訴状及々費用ニ関スル定約旨ヲ差
出シタル上ハ訴訟事件ノ如何ニ從ヒ原告人ノ
求メタル令状ヲ看記ニ於テ癸スヘキモノトス
然レモ五百弗以上ノ金額ニ係ル人権ノ訴訟ニ
於テハ被告人ノ身体又ハ財産差押状ヲ癸スル
コトヲ得サルモノトス但シ原告人ニ於テ所有権
ノ如何ヲ証明スヘキ誓旨又ハ其他ノ確証ヲ提
出シ裁判所ニ於テ特別命令ヲ下スキハ此限ニ
テラヌ(海上裁判所規則第七條ヲ参照ス可シ)
凡ソ判事ノ命令ハ訴状ニ裏看スヘシ其看式ハ
即チ左ノ如シ

訴状ヲ差出シ且ツ其他裁判所ノ規則ヲ遵
奉シタルヲ以テ被告何ノ誰(此処ニ被告ノ

ノ氏名ヲ記入ス可シニ付シ差押状ヲ發行
シ而シ其被告人ヲシテ若干弗ノ保証金ヲ
差出サシムルモノナリ

判事何ノ誰記名

○新約克ノ南部地方ニ於テハ被告人ノ償却ス
ハキ金額百弗以上五百弗以下ニ係ルキハ保釈
ヲ許スハキモノト定メタリ但シ判事ニ於テ之
ヲ命スハキ場合ニ在ラハ判事ノ意見ニ依テ保
釈ニ附スルト否トヲ定ムルモノトス
又州ノ法律ニ於テ定メタル場合ニ於テ州裁判
所ヨリ發シタル普通ノ令状ヲ以テ差押ヲ行フ
タルキハ「コルシヤ」及ヒ裁判所ニ於テ保釋ヲ
許否スルコトヲ得可シ(海上裁判所規則第四十八

条ヲ参照ス可シ)

允ソ訴状ヲ差出シタル後昏記ニ於テ令状ヲ發
シタルキハ其訴状中ニ「コルシヤ」ノ保釈ヲ許
スハキ金額ヲ記載スハキモノトス其昏式ハ即
チ左ノ如シ

若干弗ノ金額ヲ納付スルニ於テハ「コル
シヤ」ニ於テ保釈ヲ許ス可シ

附言○此訴状ハ淨写ノ後原告人或ハ原告人不
在ノ場合ニ於テハ其代理人ヲシテ判事
昏記又ハ合衆國委員ノ面前ニ於テ記名
宣誓セシメ且ツ其代言人ヲシテ之ニ記
名セシムルモノナリ
若シ又費用納付ノ保証トシテ定約昏ヲ

記ス可キハ之ヲ記シタルト之ヲ認
可シタルト或ハ証人ヲシテ昏記局ニ出
頭セシメ而シテ昏記局ニ於テ証昏ヲ認
タルト記載ス可シ
又原告人差押ヲ要シ而シテ其請求金額五
百弗以上ナルハ判事ニ向テ其差押状
発行ノ命令ヲ請求ス可シ此場合ニ於テ
ハ先ツ其訴状ヲ出シ而シテ昏記ニ對シ差
押状ノ発行ヲ要求シ若シ又保釈ヲ許ス
可キ事件ナルハ其旨ヲ附記ス可シ
若シ又請求金額五百弗以下ナルハ判
事ノ命令ヲ受サル場合ト雖モ差押状ヲ
発行スルト得可シ

自卯年三月
至卯年四月

木國海上律

卯七

○第二十三章 令状ノ事

允ッ裁判所ハ既ニ前ニ記シタル如ク令状ノ送達及ヒ復命ヲ得テ開庭セラル、モノトス然レモ裁判所及ヒ官吏及ヒ訴訟人ノ便宜ニ依テハ新ニ復命ノ期日ヲ定ムルヲ得ルハ各裁判所ノ規則上許ス所ナリ新約克南部地方ニ於テハ毎火曜日ヲ以日通常復命ノ期日ト為セリ總テ海上裁判所ノ令状ハ其祭ニタル日ヲ以テ送達シ而シ其翌日未タ裁判所ヲ閉廳セサル時間内ニ之ヲ復命スヘキモノトス但シ送達ト復命トノ間ニ多少ノ時間ヲ加フルヲ必要トスル場合ニ在テハ其時間ノ終ルヘキ日ヲ以テ復命スヘキモノトス(一千八百四十二年八月二十三

日ノ決議第五節ヲ参照スヘシ
 九ノ裁判ノ順序及ヒ方法ニ從ヒ裁判所ヨリ發
 スヘキ令状ハ其裁判所ノ規則及ヒ慣例ニ從テ
 最モ注意シテ之ヲ作ルヘキモノトス蓋シ此事
 タル實ニ海上裁判所ニ於テ他ノ事件ヲ處理ス
 ルト等ク極メテ公平ノ意ヲ以テスルヲ旨トス
 然レモ慣例法上發スヘキ令状ノ趣旨ハ未ダ詳
 ニセサル所ナリ
 故ニ苟モ令状ニ関スル過誤失錯ヲ發覺スルキ
 ハ常ニ相當ノ趣意アリ而シテ訴訟關係者ノ妨害
 トナラザル以上ハ請求ニ依リ裁判所ニ於テ之
 ヲ訂正ス可キモノトス
 前ニ所謂令状ノ發行ハ書記ノ職掌タルヲ以テ

及令ヒ其令状ノ不備アルモ訴訟關係者或ハ代
 言人ニ於テハ其責ニ任セサルナリ(一千七百八
 十九年ノ司法條例第三十二条ヲ参照スヘシ)
 九ノ合衆國大統領ノ名ヲ以テ發スヘキ令状ハ
 總テ郡ノ「マルシヤル」官ニ送致シ而シテ裁判所判
 事ノ名ヲ以テ之ヲ送達シ且ツ裁判所ノ印章ヲ
 之ニ鈐スルモノトス(一千七百八十九年ノ決議
 第二十一節ヲ参照スヘシ)
 「マルシヤル」之ヲ受ケタル中ハ自身又ハ其屬員
 ニ於テ之ヲ送達スヘシ但シ「マルシヤル」其訴訟
 ニ關係アル中ハ裁判所ニ於テ其關係者ノ証明
 請求ニ依リ更ニ無關係ノ者ヲ選任シ而シテ其者
 ニ令状ヲ送付シ之ヲシテ送達復命セシムヘシ

海上裁判所規則第一条及び一千七百八十九年頒布ノ司法条例第二十七節ヲ参照スヘシ
人権ニ関スル通常ノ呼出状ハ左ノ書式ニ依ル
ヘシ

書式

亞米利加合衆國大統領新約克南部地方
ノ「マルシヤル」ニ命ス

茲ニ一千八百四十六年一月十日「イベ子」
ゼル、エヌ、ニツクレ」ヨリ「ダビット、エル、ロ
ビンソン」ニ係ル訴訟ヲ新約克南部地方ニ
設置シタル合衆國郡裁判所ニ於テ受理シ
タリ

該訴訟ハ海上民事ニシテ即チ原告ニ償却
スヘキ給料トシテ洋銀四百九十八弗ノ金
額ヲ請求シ且ツ裁判所ノ規則及ヒ慣例ニ
基キ該被告人ニ對シ呼出状ヲ發センコトヲ
切願スルモノナリ

故ニ余輩ハ「マルシヤル」タル汝ニ對シ左ノ
件々即チ汝ノ所轄地内ニ於テ被告人ヲ發
見シタルハ之ヲ呼出シ而シテ來ル二月第
一火曜日午前十一時ヲ以テ新約克府郡裁
判所ニ出頭シ該訴訟ヲ答弁シ且ツ自己ノ
便益ト為ルヘキ申立ヲ為スヘキ旨ヲ該被
告人ニ諭告スルコト同日汝ノ復命書ト俱
ニ此令状ヲ該裁判所ニ送付スヘキコトヲ委
任且ツ余令スルモノナリ

獨立一千八百四十六年二月一日該裁判
所ノ判事「サミユールアルベツツ」之ヲ証
ス

書記 シー、デー、ベツツ

代言人

ジヨセフ、スミツス

此令状ヲ「マルシヤル」交付シ而シテ之ヲ送
達スヘキ人又ハ物件ノ現在スル場所ヲ
該官ニ通知スヘシ

前上ノ令状若シ訴訟ニ関シテ出廷答弁ヲ命ス
ル所謂呼出状タル場合ニ當リテハ「マルシヤル」
ニ於テ之ヲ被告人ニ送達シ而シテ其謄本ヲ交付
スルノ職務アリトス此場合ニ於テ「マルシヤル」

ハ被告人ニ對シ其令状ノ裏面ニ之ヲ領收シ
タル旨ヲ記載セシ「マルシヤル」請ハサルヘカラヌ是
レ頗ル該官ノ注意スヘキ事件タリ然レモ若
シ自然該官ニ於テ此事ヲ怠ルモ猶其令状送
達ノ効ヲ失ハサルヲ以テ如何ナル場合トモ
モ「マルシヤル」ハ其令状ニ親ク送達シヨリ
文字ヲ裏書シ而シテ之ニ記名シテ之ヲ書記局
ニ還付スヘキモノトス

若シ又差押状ノ場合ニ於テハ「マルシヤル」ハ
直チニ被告人ヲ差押ヘ而シテ之ヲ監守スルノ
職務アリトス但シ「マルシヤル」ニ於テ保釋ヲ
許ス「マルシヤル」得ヘキ場合ニ於テ被告人ヲシテ正
當ノ証人ヲ具ヘタル証券又ハ定約書ヲ以テ

出廷ノ事其訴訟ニ関スル裁判所ノ諸命令ヲ
遵奉スル事及ヒ其令状ノ復命ヲ為スヘキ裁
判所又ハ上訴裁判所ニ於テ下ス所ノ判決ヲ
以テ命スヘキ金額ヲ償却スルトテ保証セシ
メタル上其被告人ヲ保釋シタル時ハ格別ナ
リトス(海上裁判所規則第三條及ヒ附錄差押
状ノ書式ヲ参照スヘシ)
前上ノ場合ニ於テ証人ノ適否及ヒ定約書ハ
正当ニ作りタルモノニテ固ヨリ原告人ノ兼
諾上ニ成リタルヤ否ヤヲ監定スルハ即チマ
ルシヤルノ職務トス然レモマルシヤル其職
務上責ニ任スル事件ノ外干渉スルノ權ナシ
トス

「マルシヤル」ハ自ラ令状ニ正実ノ裏書ヲ施シ而
シテ(若シ之レアルハ)其領收シタル定約書ヲ併
セテ書記局ニ納付スヘキモノトス
前上所謂定約書ノ書式ハ左ノ如シ

新約克南部地方ニ設置シタル亞米利加合
衆國郡裁判所ニ於テ

裁判所ノ規則及ヒ慣例ニ基キ作りタル
定約書

茲ニ一千八百四十九年六月一日新約克南
部地方ニ設置シタル亞米利加合衆國郡裁
判所ニ於テ原告人「セームス、ジヨンソン」ヨ
リ被告人「ウヰリヤム、ポテット」ニ係ル海上
民事ノ訴訟ニシテ即チ該原告人ニ償却ス

一キ水先料惣計洋銀五十六弗ヲ求ムル所
ノ訴訟ヲ受理セリ

右訴訟ニ就キ新約克府居住ノ商人タル証
人「チャールレス、ジョーリンズ」及ヒ被告人及ヒ
被告関係者ハ若シ被告方ニ於テ懈怠若ク
ハ違令ノ所為アルキハ右関係者及ヒ其財
産ニ對シ一百五十六弗ノ執行狀ヲ発行ス
ヘキトヲ茲ニ兼諾スルモノナリ

故ニ右被告人ハ此訴訟ニ就キ六月第一ノ
火曜日午前十一時ヲ以テ新約克府ニ設置
シタル新約克南部地方ニ関スル亜米利加
合衆國郡裁判所ニ出頭シ而シテ該訴訟ニ就
キ該裁判所ヨリ下ス所ノ諸命令ヲ遵奉シ

且ツ該裁判所又ハ上訴裁判所ニ於テ下ス
ヘキ判決ヲ以テ命スル所ノ金額ヲ償却ス
ヘキトヲ関係者ノ便益ノ為メ茲ニ約諾ス
ルモノナリ

チャールレス、ジョーリンズ
ウヰリアム、ポラット

一千八百四十九年六月三日余ノ面前ニ
於テ之ヲ認ムルモノナリ

合衆國委員

アル、エム、スチルウエル

(此定約書ニ関スル添誓書ハ前ニ詳カナリ)
新約克南部地方ニ於テハ「マルシャル」ハ通常鈔
印証券ヲ以テ右定約書ノ代用ニ供セリ然レモ

同
書
省

海上裁判所ノ慣例ニ於テ定約書ヲ受授スルヲ
至当トス(海上裁判所規則第三條ヲ参照スヘシ)
○令狀ヲ以テ行フヘキ禁錮ハ各州及ヒ合衆國
諸裁判所ニ於テモ概テ廢止シタルヲ以テ世人
ハ往々海上裁判所ニ於テ行フヘキ逮捕ノ推モ
亦併テ廢止セラレタルヤ否ヲ論スルカ故ニ海
上裁判所ニ於テ行フヘキ逮捕ノ推ハ最上裁判
所海上裁判規則ニ依リ一千八百三十九年二月
二十八日及ヒ一千八百四十一年一月十四日ノ
決議ニ拘ハラズ今仍ホ現存シタルモノ一判定
セリ
然レ氏曩キニ州裁判所ニ於テ施行スル為ソ州
ニ於テ頒布シタル禁錮事件ニ関スル法律ヲ更

ニ合衆國立ノ各裁判所ニ於テモ適用スヘキモ
ノト定メタル場合ニ當リ議院ハ彼ノ憲法上各
州ニ於テ設立スルコトヲ得サル海上裁判所ニ於
テモ亦之ヲ適用スヘキモノト定メタルヤ否ニ
就テハ世人ノ頗ル論議ヲ容ル所タリ何トナレ
ハ海上裁判所ニ屬スヘキ諸ノ法律及慣例ハ議
院ニ於テ常ニ一種特別ノモノト省做シ他ノ裁
判所ト同一ノ法律及ヒ慣例ヲ設クヘカラサル
モノト為シ其令狀ノ如キモ法律裁判所ト其性
質ヲ異ニスル海上裁判所ニ屬スル所ノ原則及
ヒ規則及ヒ慣習ニ從テ祭スヘキモノト定メ而
ノ同時ニ慣例法ニ係ル州ノ慣例ハ合衆國立ノ
各裁判所ニ於テ總テ之ヲ適用スヘキモノト定

ノタリ是レ一面ハ各州ノ慣例ヲシテ一途ニ出
テシノ毫モ差異ナカラシムルヲ主トシ一面ハ
仮令ニ特別ノ法則ナリト雖モ猶ホ合衆國法律
ノ一部ト認メタルモノナリ(一千七百八十九年
頒布令狀規則第二節ヲ参照スヘシ)
夫レ海上裁判所ノ設立ヲ要スル所謂海上貿易
ノ性質上人ヲ逮捕シ及ヒ物件ヲ差押フル權ヲ
必要トスルヤ否ヤノ議論ハ尅分ニ之ヲ考究スル
ト得ヘシ何トナレハ陸上ノ事件ト海上ノ事
件トハ實際自ラ差異アルモノナレハナリ
今陸上ニ於テ余輩ハ余輩ノ隣佑若クハ其他ノ
者ト契約ヲ結フニ當テハ容易ニ其人ノ身及
ヒ責任ノ有無ヲ取調ヘ即チ如何ナル財産家族

朋友及ヒ名譽ヲ有スルヤ否ヲ見聞信用スル
ヲ得而ソ人ヲ保証シ或ハ金額償還ニ関スル處
分ヲ拒絶シ且ツ場合ニ依テハ余輩ノ自ラ招キ
タル困難ヲ堪フルトナキニシモアラスト雖モ
海上ノ事件ニ於テハ全ク之ニ及シテ一モ此ノ
如クスルト得ス即チ余輩ハ苟モ関係者ノ便
益ニ依テハ人ニ依ラスシテ自ラ事ヲ處シ而ソ
其責任ヲ他人ニ及ホストアリ又何人ノ為ノ事
ヲ商議シ何人ノ責任ニ歸スルヤヲ認知シ能ハ
サルトアリ又性質ヲ知ラサル無識ノ人ト契約
シ又身ヲ海賊ニ依頼シ又全ク債金ヲ請求シ能
ハサルトアリ又或ハ保証ヲ共ニ或ハ処分ヲ拒
絶スルト得サル場合アルヲ免レサルノミナ

詞
法
第

ラス其契約ノ如キモ甲地ニ於テ之ヲ結締シ乙
地ニ到テ之ヲ執行スル場合アルヘシ其然ル所
以ハ他ナシ若シ今雇船約書又ハ積荷証書ハ信
用ヲ以テ成ルモノトセサルニ至ラハ果シテ能
ク海上貿易ヲ遂クルヲ得ル字又船規約書ニ
記名スル已前水夫ニ於テ其航海中ノ給料ヲ受
取ルモノトシ或ハ何レノ法律ニ依ルモ常ニ彼
ノ船長タルヘキ者及ヒ船主タルヘキ者ト結約
スルヲ公許シタル場合ニ於テ船員ラシテ其
船主ノ身及ヒ事業ノ如何ヲ調査セシメ如何
ナル遠隔ノ地ト雖也或ハ公証人ニ之ヲ尋問ス
ヘキモノトスルキハ果シテ能ク海上貿易ヲ遂
ルヲ得ル字是レ決シテ實際行フヘカラサル

トナルヘシ
又果シテ前上ノ如クナルキハ公私ノ利益及ヒ
海上貿易ノ必要上海上商人或ハ其商人ノ貨物
ヲ領收シタル受荷人或ハ水先案内者運送船頭
棹頭主水夫或ハ供給人ヲシテ實際住所不定身
分不明ノ人ニ對シ信ヲ指カシハルヲ得ンヤ
然レモ一千八百六十七年三月二日ノ決議ヲ以
テ左ノ件即チ合衆國立ノ各裁判所ヨリ発シタ
ル令状又ハ執行状ニ依テ其令状中ニ指名シタ
ル被告人ヲ差押ヘ或ハ禁錮スル場合ニ當リ其
被告人ハ其地方ニ設置シタル州裁判所ノ令状
ニ依テ差押ヘ或ハ禁錮ヒラレタル場合ト同一
ノ方法ヲ以テ其差押又ハ禁錮ヲ免ヌカシ

同
法
第

権アルモノト定メタリ
 此場合ニ於テハ州ノ法律ヲ以テ定メタルト同
 一ノ誓詞ヲ要シ及ヒ通知ニ就キ定メタル期限
 ヲ遵守スヘキモノトス
 又現今各州ノ法律ニ依テ実施スル負債ニ係ル
 禁錮ニ関スル諸般ノ条件及ヒ制限ハ各州中設
 立シタル合衆国立ノ各裁判所ヨリ令状ヲ發ス
 ヘキ場合ニ於テモ亦之ヲ適用シ而シテ現ニ州裁
 判所ニ於テ施行スルト同一ノ手續ニ從フモノ
 トス
 以上諸般ノ処分ハ總テ保釋及ヒ誓詞ヲ許否認
 定スル為メ合衆國巡回裁判所ニ於テ選任シタ
 ル委員中ニテ行フヘキモノトス(一千八百六十

七年三月二日及ヒ一千八百三十九年二月二十
 八日及ヒ一千八百四十一年一月十四日ノ決議
 法ヲ参照スヘシ

逮捕状中若シ被告人ヲ發見シ能ハサルハ其
 請求ノ金額ニ相當スル被告人ノ財産ヲ差押フ
 ヘキヲ又ハ若シ其財産ヲ發見シ能ハサル中ハ
 現ニ其令状ニ指名シタル監財人ノ手ニ存在ス
 ル被告人ノ所有ニシテ即チ其請求金額ニ相當
 スル財産ヲ差押フヘキヲ記載シタルキハ其
 令状中ニ其令状ヲ受クヘキ監財人ヲシテ出廷
 ノ上訴状中質問ヲ受ケタル事柄ヲ答弁セシム
 ヘキ旨ヲ記載スヘキモノトス
 曩キニ新約克南部及ヒ東部地方ニ於テ一千七

百八十九年頒布ノ司法條例第十二節ニ從ヒ他
行人ノ財産差押ノ權ニ就キ物議紛出セシカ故
ニ種々討論ヲ盡シタル末遂ニ訣權ハ未夕報告
ヲ為サハル事件ニノミ適用スヘキモノト定メ
タリ(海上裁判所規則第二第三第四條ヲ參照ス
ヘシ)
「マルシヤル」ハ右令状ニ依テ被告人ヲ発見シタ
ル「ハ」之ヲ逮捕スヘキ權ヲ有セリト「虽」未夕
訴訟關係者ニ於テ被告人ヲ搜索スルノ手續ヲ
盡サハル以前ニ在テハ被告人ノ財産ヲ差押フ
ヘキ權カナキモノトス
然レハ財産ノ差押ハ被告人ノ出廷及ヒ保釋ヲ
以テ直ニニ取消スヘキモノナルカ故ニ「マル」レ

「マル」ハ徒ラニ被告人ヲ搜索スル時間及ニ其財
産ヲ差押フルノ便宜ヲ失ハサルモノトス
故ニ若シ被告人營業ノ地又ハ居住ノ地ニ於テ
被告人ヲ発見セサル「ハ」マルシヤル」ハ直ニニ
其財産ノ差押ニ着手スヘシ此時ニ當リ被告人
ノ財産ヲ発見スル「ハ」直ニニ其差押ヲ為スト
虽「ハ」若シ之ヲ発見セサル「ハ」令状ニ指名シタ
ル監財人ノ手ニ現存スル被告人ノ財産ヲ其請
求高ニ相当シテ差押ヘ而シテ其監財人ヲシテ其
令状復命期日ニ出頭シテ其令状ニ記シタル要
求ニ應ジテ答弁セシムルモノトス但シ監財人
ハ「逮捕状」ノ謄本ヲ交付スヘキモノトス(海上
裁判所規則第二條及ヒ第四條ヲ參照スヘシ)

司
法
省

若シ被告人ノ財産ヲ差押ヘ或ハ監財人ノ現有
スル被告人ノ財産ヲ差押ヘタルキハ被告人ハ
常ニ裁判所ニ出交シ且証書又ハ約書ヲ以テ裁
判所ノ諸命令ヲ遵奉スルヲ及ヒ其令状ヲ復命
スヘキ裁判所又ハ上訴裁判所ニ於テ下ス所ノ
判決ヲ以テ命スヘキ金額ヲ償還スヘキヲ証
明シ而シテ其裁判所ノ命令ニ依テ其差押ヲ解
トヲ得ヘシ

此場合ニ當リ若シ保釈ヲ許シタルキハ恰モ被
告人ヲ差押ヘタルノミニテ其財産ヲ差押ヘサ
ル場合ト同一ノ方法ヲ以テ其訴訟ノ裁判ヲ行
フモノトス

尤ソ逮捕状中財産差押ノ箇条ニ係ル法則ハ末
タ一定セスト虽モ之ヲ規定シタルノ趣旨ヲ明
ニスルハ頗ル緊要ノ事トス曩ニ判事「ベツツ」ノ
受理シタル「スミス」ヨリ監財人「ミルン」ニ係ル訴
訟ニ於テ原告人右監財人ニ召喚状ヲ發セスシ
テ直チニ執行状ヲ發出セシ「ラ」ヲ請求シ遂ニ現
ニ其監財人ノ手ニ存在スル物件ノミヲ差押ヘ
タリ此場合ニ當リ其訴訟ヲ廢棄スヘキ請求ア
リタルヲ以テ判事ハ精密ニ其差押ニ関スル事

件ヲ審問シ果シテ好結果ヲ得タルヲ以テ左ノ
件々ヲ報告セリ

夫レ義務者ノ財産ハ權利者ノ請求ニ對シ責
任アルモノト看做スハ固明諸國ノ法理トス
ル所ナリ故ニ慣例裁判所以外ノ裁判所ニ於
テハ初ノニ令狀ヲ登シテ義務者ヲ召喚スル
イナリ其固有ノ權ニ依テ直ニ其財産ヲ差
押フルノ目的ヲ達スルイテ得ハシト定メク
ルモノ、如シ果シテ然ラハ英國慣例法ニ於
テニ小郡ニ限り特例法ヲ設ケ他ノ地方ニ於
テハ普通一定ノ法則ヲ設ケタルハ抑々如何
ナル理由ニ出テシヤ更ニ了解シ能ハサル所
ナリ

抑々英國ニ於テハ龍動及ヒエキコトルノ習
慣ニ依テ現存シ大陸ニ於テハ蘇格蘭及ヒ合
衆國ニ於テ現存スル差押法タルマ蓋シ人ハ
財産ノ紹介ニ因テ訟廷ニ臨マシムルノ大原
則ニ基キ定メタルモノニシテ即チ一ハ人ヲ
シテ裁判所ニ出頭セシメ一ハ債主ノ便益ノ
為メ負債主ノ財産ヲ差押フルノ目的ニ出テ
タルモノナリ曩キニ「マンロー」ヨリ「アルノー
グ」ニ係ル訴訟上合衆國最上裁判所ニ於テ
前上所謂差押ノ法ハ海上裁判所ノ權内ニ屬
スヘキ事ナリト雖モ龍動ノ慣例ニ因テ定メ
タルモノニアラス全ク該裁判所ノ權限ヲ定
ムルノ基礎ニ供シタル原因ニ基キ之ヲ其權

内ニ属セシメタル所以ヲ瞭然証明セリ加之
此特推テ施行スルニ當リ遵守スルハ精
密ノ規則ヲ明示セリ

該訴訟ニ就キ差押ヲ行フタルハ全ク「モ」ト
ゴソリ「レ」ニ對シ起シタル訴訟ニ関シテ同
ク出廷セシメシカ爲ナリキ

此時ニ當リ裁判所ハ差押ヲ行フニ用フヘキ
方法ヲ研究シ而シテ如何ナル場合及ヒ如何
ル方法ヲ以テ之ヲ実施スルヤヲ明カニ論定
スルヲ得タリ

凡ソ差押ハ現物若クハ權利ニ對スルモノニ
テ直テニ其物品ヲ差押フルヲアリ又其物品
若クハ權利ヲ現有スル人ニ通知シテ差押

ル場合アルモトス但シ豫メ通知シテ差押
フル場合ニシテ直テニ物品ニ係ラザルハ
左ノ二件ヲ備ヘザルハカラズ

第一 監財人ハ如何ナル請求如何ナル原
因ヲ以テ此令状ヲ發シタルヤノ通知ヲ
受クヘキ事

第二 監財人ハ裁判所ニ出頭ノ時日及ヒ
場所ノ通知ヲ受ルル及ヒ負債主ニ属ス
ル物件ヲ所持セザルカ或ハ現ニ所持ス
ルヲ以テ直テニ裁判所ノ命令ニ應ジテ
差出スルヘキ旨ヲ正ニ証明シタルハ其
呼出ヲ免ルヘキ事

所謂監財人トハ第三ノ人ノ利益ヲ保全監守

スルノ者ノ義ニシテ監守ハ即チ保全ノ事ナ
 リトス今龍動ノ慣習ニ依レハ監財人ハ金額
 ヲ弁償シ及ヒ原告人ノ訴訟ニ應シテ出廷答
 弁スルニ當テ其旨ヲ負債主ニ報道スルヲ要
 セス故ニ監財人ハ一般ノ訴訟ヲ弁論シ且ツ
 被告人ノ負債ニ就テ弁駁スルヲ得ルカ如
 シ
 前上ノ規則ハ受托人ニ係ル令狀規則ニモ亦
 記載スル所ナリ
 允ソ監財人ハ英國法律ニ從ヒ代言人ヲ出廷
 セシメ全ク被告人ノ財産ヲ所持セサルヲ或
 ハ之ヲ所持シタルトテ弁論シ或ハ被告人ノ
 訴訟ヲ擔當シ或ハ其他特別ノ弁論ヲ為ス
 得ハシ但シ監財人ノ訴訟ヲ受ルハ通常差
 押ノ當時又ハ差押ヲ行フタル後現ニ被告人
 ニ屬スル金額或ハ物件ヲ所持シタル場合ニ
 限レリトス

故ニ原告人ハ監財人ノ果シテ被告人ニ屬ス
 ル金額ヲ現有シタル所以ヲ証明セサルヘカ
 ラス若シ原告人之ヲ証明セサルハ監財人
 ノ利ト為ルヘキ判決ヲ下スヘキモノトス
 又被告人ヲ裁判所ニ呼出スヘキ処分ヲ為シ
 被告人其通知ヲ得テ懈怠ヲ生スルハ監財
 人ニ對シ令狀ヲ發スヘキモノトス
 然レモ被告人出廷シタルハ監財人ニ對ス
 ル諸般ノ手續ハ施行セサルモノトス

司
 法
 省

又監取人ヲシテ被告人ノ負債ノ爲メ其取戻
ヲ交付セシムル爲メハ豫メ之ヲ差押フヘ
キ通知ヲ與ヘサルヘカラス
又差押ノ法ヲ施行スル州ニ於テハ重々成法
ヲ以テ其手續ノ如何ヲ規定セリト虽モ其趣
旨トスル所ハ先ツ受取人若シハ監取人ニ對
シ請求ノ如何ヲ通知シ然レ後召喚狀ヲ登シ
テ之ヲ裁判所ニ呼出シ而シテ其請求ニ對シ答
弁セシムルニ外ナラサルカ如シ各州ニ於テ
現行ノ手續如何ハ左ノ諸判決録ヲ参照スヘ
シ(判決録ノ名ハ畧ス)
夫レ海上差押ノ令狀ハ或ハ龍動ノ慣習ニ因
テ定メラルモト云ヒ或ハ合衆國ノ諸州ニ

於テ施行スル受取人令狀ノ慣習ニ基キ定メ
タルモト云ヘリト虽モ其主義目的トスル
所ハ皆ナ同報ニ出テ而シテ如何ナル方法ニ依
テ從來公衆カ該令狀ニ依テ能ク其目的ヲ達
シ来レルカハ慣例裁判所訴訟法ニ依テ明知
スルトヲ得ヘシト虽モ今海上裁判所ニ於テ
ハ此事ニ就キ如何ナル法律及ヒ慣例ヲ存ス
ルヤヲ論究スルハ頗ル緊要ノ業ナルヘシ
抑々「ケ」レル「ク」氏ノ判決録ハ其緒言ニ云ヘル
如ク「エ」リサベツト「帝」ノ世ニ於テ編纂シタル
モノナレトモ其判例ハ此昏ノ未ク出版ニ至ラ
ザル以前既ニ久ク世ニ貴重セララル、所タリ
シ而シテ數年間紛乱シタル練磨經驗ノ法律家

同
法
省

カ行フタル事跡ニ係ル文書ヲ訂正整頓シタ
ルハ必竟此書ノ出版アルニ因レリ殊ニ此書
ハ旧来海上裁判所ニ於テ実施スル所ノ方法
及ヒ習慣ヲ能ク穿鑿シタルモノトシテ常ニ
吾人ノ許ス所ノモノタリ
今此書ノ第二十八款ニ依レハ被告人ヲシテ
出處セシムル為ノ施行スル差押ニ関スル令
狀ノ趣旨及ヒ方法ノ如何ヲ明示シ其第三十
二条ハ第二十八条ト相牽連シテ負債主及ヒ
監財人ヲ裁判所ニ呼出シ而シテ訴訟事件ヲ
答弁セシムルノ目的ヲ明細ニ論究セリ
曩キニ一千八百〇二年南「カロリナ」郡裁判所
ニ於テ被告人ノ出處ヲ促ス為メ其財産ヲ差

押ハクル場合ニ當テハ須ク「クレル」氏ノ判
例ヲ以テ完全ナルモノト認メタリ當時該裁
判所ニ於テハ如何ナル法式ヲ用ヒタルヤ否
マハ判然トラスト虽トモ全ク「クレル」氏ノ
先例ニ準拠シタヤ疑ヲ容レサル所ナリ
該裁判所ノ訴訟規則ハ初メ一千八百二十八
年ヲ以テ編成シ一千八百三十八年ヲ以テ改
正セリ其規則ニ依レハ差押狀ノ送達ヲ受ク
ハキ者果シテ登見シ能ハサルハニ當リ其旨
ヲ複命シタルキハ原告人ハ更ニ右被告人ノ
財産ヲ差押フハキ令狀ヲ求メ而シテ其令狀ニ
ハ海上裁判法則ニ從ヒ差押ニ関スル條件ノ
記入ヲ受ル「クレル」氏ノ得ハシ

同
法
第

前上ノ規則ハ曩キニ第一回巡回裁判所ニ於
テ善ク実施セラレタルモノニシテ其差押ハ
海上裁判法則ニ依リ而シテ監財人ニ對シ豫メ
通知状又ハ召喚状又送付スヘキモノト定メ
タリ
此ノ如ク定メタル所以ハ他ナシ規則第二
九条ヲ以テ監財人ハ其所持スル負債主ノ財
産ノ差押ヲ受ルニ當リ誓昏ヲ以テ現ニ其所
持スル財産ノ事ニ関シテ并明ク與ヘ或ハ之
ノ裁判所ニ納付スヘシ又監財人ニ通知状ヲ
還付スヘキ旨ヲ定メタルニ因レリ
前上ノ規則ハ未ク充分尽シタルモノトセ
何トナレハ差押状ヲ請求シ或ハ送達スルノ

方法ヲ定メサレハナリ
然レモ此等ノ方法ハ全ク海上裁判ノ法理ニ
一任シ該規則ニ於テハ全ク財産ノ監守人ニ
在テハ訴訟ヲ免レ債主ニ在テハ差押財産ノ
管理ヲ確實ニスルノ簡易法ヲ示スニ止レル
カ如シ
今又「ホウリード」氏ノ判決録ニ依テ制定シタ
ル最上裁判所規則第二條及ヒ第三十七條ニ
依テ見レハ債主及ヒ監財人ヲ召喚スヘキ手
続及ヒ人権ノ訴訟上被告人ヲ逮捕スヘキ令
状ノ如何ヲ明示セリ其令状トハ何ゾマ即チ
人ヲ逮捕スルノ令状或ハ召喚状ニシテ之ヲ
以テ被告人ヲ呼出シ而シテ訴訟中ニ求メタル

事件ニ對シ答弁セシムルモノトス又逮捕狀
ニハ若シ被告ノ登見シ能ハサルハ其財
産ヲ差押ハ或ハ若シ其財産ヲ登見シ能ハ
ルハ監財人ノ手ニアル被告ノ財産ヲ差
押フヘキ旨ヲ記載スヘキモノトセリ
該条ヲ以テ定メタル差押狀ノ書式中ニハ監
財人ヲ召喚シ或ハ出頭ノ通知方ニ関スル文
字ヲ記載スルトテ要セサルハ故ニ監財人召
喚狀ノ如キモ亦從テ必要トセサルノ說ヲ起
ス者アリ且フ其者ノ論旨トスル所ハ他ナシ
被告人ノ所在分明ナラスレテ之ヲ逮捕スル
トテ得サル場合ニ於テ其財産ヲ監守スル者
ニ對シ召喚狀ヲ發セサルモ原告人ハ豫メ他

人ニ通知セシメテ被告人ノ財産ヲ差押ハ而
シ其判決ヲ求ムルトテ得ルカ故ニ敢テ被告
人ヲ召喚スルノ必要ナシトスルニアリ
此論旨ハ一般ノ原則ニ違ヒタルモノトスル
ヲ得ス故ニ余ハ前上ノ議論ヲ賛成セシテ
余ハ規則第三十七条ニ於テ明カニ通常許
關係者ヲ召喚スル方法ニ依テ監財人ヲ呼出
スノ意ヲ含ミタルモノト考定セリ何トナレ
ハ該条ニ於テ凡ソ差押ノ場合ニ當リ監財人
ハ其監守スル負債及ヒ財産ノ事及ヒ原告人
ノ求メタル疑問ニ對シ宣誓ノ上答弁スヘキ
モノトシ且ツ監財人若シ其答弁ヲ拒絶シ或
ハ怠慢スルハ裁判所ハ監財人ニ對シ人権

刑
法
第
百
一
十
一
條

ニ関スル最令状ヲ登スルヲ得ヘキモノト
定メタルハナリ
然レモ何人ヲ問ハス裁判所ノ令状又ハ命令
ヲ遵奉セサルカ或ハ違背スルニアラサレハ
差押状ノ送達ヲ受ケサルモノトス何トナレ
ハ一度モ其者ニ於テ令状ノ送達ヲ受ケサル
間ハ其訴訟果シテ其裁判所ノ管轄ニ属スル
ヤ否ヲ定ムルヲ能ハサレハナリ
○凡ソ監財人トシテ召喚ヲ受ケサル者懈怠ノ
所為アルハ原告人ハ規則第二十七条ニ依リ
監財人ニ對シ人権ニ関スル最令状ヲ求ムルノ
權ナキモノトス但シ此場合ニ於テハ其答弁ヲ
促スハキ令状ヲ發行スルニ止ルモノトス

前上ノ如ク懈怠ノ所為アル監財人ハ其懈怠ノ
所為アルタル後生シタル事實ヲ闡陳スル場合
ニアラサレハ其答弁ヲ見テ正当ノモノトスル
ヲ得ス
又原告人誓書ヲ以テ監財人ノ現ニ被告人ノ負
債及ヒ財産ヲ監守シタルノ証拠ヲ裁判所ニ差
出シタルハ原告人ハ監財人ニ對シ其答弁ヲ
求メスシテ直ニ執行状ノ發行ヲ求ムルヲ
得ヘシ
凡ソ物権ニ関スル訴訟ハ独リ其物件ニ對シ利
益ヲ有スル諸人ニ限ラス其物件ヨリ生スル利
益ニ對シ關係ヲ有スル者ニ係ルモノトス故ニ
其物件ノ關係ニ依テハ全世界ヲ以テ其訴訟関

係者タラシノ且ツ其判決ヲ遵奉セシムル場合
アルハ此時ニ當テハ全世界ヲシテ其関係者
タラシノ而シテ其訴訟ニ参セシメ各自ノ權
利ヲ裁判所ニ訴ヘシムルハキモトス
此場合ニ於テ登スヘキ令状ハ即チ物件差押ノ
令状ニシテ通常其令状中ニハ各関係者ヲシテ
一定ノ期日ニ出廷セシメ而シテ原告人ノ請求ニ
應ジ其物件ヲ引渡サ、リシ理由如何ヲ証明セ
シムルノ意ヲ記載スヘキモノトス
此ノ如キノ令状ヲ登スル場合ニ當リ「マレシマ
ル」ハ其令状ニ記載シタル物件ヲ差押ヘ而シテ
裁判所ノ命令及ヒ判決アル迄安全ニ之ヲ保護
スヘキノ職務アリトス

若シ船舶ニ係ルハ該令状ノ効力ハ陸上及ヒ
船舶上ニアル所ノ帆及ヒ網具ニモ及ボスモノ
ニテ且ツ其差押及ヒ其令状ノ複命期日及ヒ其
訴訟ノ審問期日ヲ公告スヘキモノトス但シ此
公告ハ郡裁判所ニ於テ指示シタル地方ニ於テ
發兌スル新聞紙ヲ以テ行フヘシ
若シ又其地方ニ於テ發兌スル新聞紙ナキハ
裁判所ノ指定シタル地方内ノ公ケノ場所ニ於
テ之ヲ公告スヘキモノトス
該令状ヲ複命スル時ニ當リ「マレシヤル」ハ其令
状ヲ執行シタル旨ヲ其令状ニ裏唇シテ之ヲ裁
判所ニ納付スヘシ
物件ヲ差押ヘタル場合ニ於テ「マレシヤル」ハ之

同
法
第

カ保釈ヲ許スノ權ナシト雖モ之ヲ安全ニ保護
スヘキノ責任アルモノトス
又安全ニ保護スル為ノ場合ニ依リ其船舶ヲシ
テ遁逃セシメサル為ノ「マルシヤル」ニ於テ其船
船ノ帆或ハ舵或ハ錨ヲ取離ツテ得ヘシ（一千
七百九十六年五月八日決議第四節及ヒ海上裁
判所規則第九條及ヒ一千七百九十九年三月二
日ノ決議第六十九節ヲ参照スヘシ）
又數人ニテ物件ニ對シ請求ヲ起スヘキ場合ニ
於テ數人各別ニ其請求ヲ起シ而シテ各自ニ令狀
ヲ發シタル片ハ恰モ一通ノ令狀ヲ送達スル場
合ト等ク「マルシヤル」ハ之ヲ送達複命スルノ職
務アリトス而シテ其費用償却ニ至テハ裁判所ニ

於テ審問ノ上之ヲ決定スヘキモノトス（海上裁
判所規則第九條及ヒ一千七百九十九年三月二
日ノ決議第五十九節ヲ参照スヘシ）
○收税法ニ依テ差押ヲ行フ場合ニ當リ裁判所
ハ其差押ヲ行フ十四日以前ニ其通知狀及ヒ詐
狀ト審問期日ヲ記載シタル裁判所ノ命令狀ト
ラ送セテ其差押ヲ行フヘキ地ニ於テ發兌スル
新聞紙ニ掲載シ且ツ其審問ヲ行フ地又ハ近傍
ノ地ニ於テ十四日ノ時間公ケノ方法ヲ以テ之
ヲ榜示スヘキモノトス
此成法ノ趣旨ニ基キ新約克南部地方ニ在テハ
「マルシヤル」ヲシテ民事物權ノ訴訟ニ関スル公
告ヲ為サシムルノ慣例アリトス但シ裁判所ニ

同
法
第

於テ相當ノ理由ヲ認メタルハ前上ヨリ少キ
時間公告スヘキノ命令ヲ下スヘキモトス

○物権ニ関スル普通ノ差押及ヒ召喚状ノ格式
ハ左ノ如シ

格式

新約克南部地方云々

亜米利加合衆国大統領新約克南部地方ノナル

シヤルニ命ス

茲ニ一千八百四十九年六月一日「ウヰリヤム
ロビンソン」ヨリ現ニ「ジヨード」ガ「ジョンソン」ヲ
以テ船長タラシメ或ハ前キニ船長タラシメ
タル「バークリ」チャードアルツツ「ア」号及ヒ其
船具什器ニ係ル訴状ヲ受理セリ該訴訟ハ即
チ訴状中ニ記載シタル事由アルニ因リ裁判
所ヨリ通常ノ令状及ヒ召喚状ヲ発行シ而シテ

該船舶及、船具其他ニ関係アル各人ヲシテ
之ヲ答弁セシメ、果シテ正当ノ事由アリト認
メタルハ原告人ノ請求ニ應ジテ該船舶及
船具等ヲ以テ代償賣却セシメントテ求ム
ル所ノ海上民事ニ係レリ
今茲ニ該船舶船具其他ヲ差押へ裁判所ノ命
令アルマテ之ヲ保守スルコト及、右物件ニ對
シテ請求ヲ為シタル諸人或ハ原告ノ求メニ應
ジテ代償賣却セサル所以ヲ熟知シ或ハ此事ヲ
説明セント欲スル各人ニ對シ六月第三ノ火
曜日若シ開廷日ニ相当スルキハ同日午前十
一時若シ又開廷日ニ相当セサルキハ其次キ
ノ開廷期日ヲ以テ新約克南部地方ニ開キタ

ル裁判所ニ出頭シテ該訴訟ニ関スル弁明ヲ
為スルハキ旨ヲ通知スルキコトヲ汝ニ對シ命ス
ルモノナリ依テ汝ハ汝ノ遂行シタル事跡ヲ
此令狀ト俱ニ復命ス可シ
我獨立第七十三年即チ一千八百四十九年六
月一日新約克府ニ開設シタル新約克郡裁判
所ノ判事ガシユールアル、バツツ之ヲ証スルモノナリ

書記

ゼームス、ダブリュー、ノット、アルフ

原告代理人

ダフソウ、アル、ビーブ

○「ワルシヤル」ノ復命ハ左ノ格式ヲ以テ令狀ニ裏付
ス可キモノトス

差押及ヒ召喚状ニ從ヒ余ハ本年六月二日
此令状ニ記載シタル財産ヲ差押一而ノ当
裁判所ハ本年六月第三ノ火曜日(若シ開廷
期日ニ相当セサルハ其次キノ開廷期日)
ヲ以テ此審問ニ着手スヘキ旨ヲ訴訟關係
者ニ通知シタリ

合衆国ワシントン

一千八百四十九年六月十七日(ヘレソール)
フタルマツケ

○凡ソ物權ノ訴訟上物件ニ對シテ令状ヲ送達
スヘキ場合ニ在テハ先ツ其物件ハ其所有主又
ハ其他其物件ニ關係スル各人ノ手ニアルカ或
ハ其利益ヲ保全スルニ足ルヘキ他人ヲシテ之

ヲ管理セシメタルカヲ認メタル上其手續ノ如
何ヲ定ムヘキモノトス
又令状ハ「マルシヤル」ヲシテ訴訟關係者總負ニ
敷知セシムルモノトス故ニ「マルシヤル」ハ公然
之ヲ送達シ而シテ之ヲ其本人ニ交付シ且ツ看守
者ヲシテ公然ノ方法ニ依テ物件ヲ監守及ヒ管
理スル処分即チ看守者ヲシテ關係者ノ權利ヲ
保護スルニ必要ナル処分ヲ為シシムルノ職分
ヲ有スルモノトス
凡ソ物權ニ関スル令状ハ物件ノ權利ニ係ルモ
ノニシテ其目的トスル所ハ即チ其物件ヲ領收
シ或ハ其物件ニ就テ満足ヲ得ントスルニアリ
故ニ裁判所ニ於テハ其満足ヲ得セシムル為メ

其物件ヲ差押、而シテ其官吏ヲシテ其所有權ヲ
保全セシメ、若シ其物件法例ノ判決ヲ仰クモノ
ニ係ルハハ裁判所ニ於テ之ヲ監守スヘキモノ
トス
此場合ニ當リ裁判所ハ其判決ヲ下ス為シ其物
件ニ對シ法律上ノ所有權ヲ有スルモノトスル
ヲ以テ裁判所ハ無論其所有權ヲ保全シ若シ或
ル手段ニ因テ之ヲ奪取セラレタルハ之カ返
還ヲ求ムルノ權アルモノトス
故ニ若シ訴訟關係者或ハ其他ノ者ニ於テ官吏
ノ監守ニ係ル物件ヲ取去リタルハハ裁判所ハ
請求ニ依リ差押狀又ハ其他ノ令狀ヲ發シ其者
ヲシテ之ヲ返還セシム可シ

又若シ物品ノ買主其代價ヲ拂ハスシテ其物品
ヲ所有シタルハハ前上ト等ク裁判所ノ令狀ヲ
以テ其代價ヲ拂ハシメ、或ハ其物品ヲ官吏ニ返
還セシムルモノトス
凡ソ船舶及シ其船具、帆、什器、端船及シ其他ノ物
件ニ對スル物權ノ訴訟ニ於テ若シ其船負什器
帆、端船、又ハ其他ノ物件第三ノ人ノ所有又ハ監
守ニ係ルハハ裁判所ハ其第三ノ人ニ相當ノ召
喚狀又ハ通知狀ヲ發シテ如何ナル事由ニ依リ
之ヲ引渡サ、ルカヲ審問シタル上法律及條理
ニ於テ止ムヲ得サルハ之ヲマルシヤル又ハ
其他相當官吏ニ引渡スヘキノ判決ヲ下スヲ
得可シ

最上裁判所ノ規則ニ於テハ僅カニ船舶ノ場合
 ノミニ前上ノ原則ヲ適用セリトモ此場
 合ニ限ラズ一般ノ訴訟ニモ亦之ヲ及ホスヲ相
 當トス故ニ若シ主タル物件ハ既ニ差押ヘタリ
 トモ其附屬品ノ一部ハ未タ第三ノ人ニ於テ
 引渡サ、ル場合アルハ裁判所ハ該規則ニ定
 メタル方法ニ從ヒ之ヲ行ハルニヤルニ
 交付セシム可キモノトス
 然レモ前上ノ処分ハ苟モ正當ノ事由アルニア
 ラサレハ之ヲ行フコトヲ得サルモトス何トナ
 レハ第三ノ人ニ於テ引渡シタル物件ニ就キ利
 害ヲ生ズルハ第三ノ人ハ直チニ其訴訟ニ干
 渉スルコトヲ得レハナリ(海上裁判所規則第八條)

ヲ参照ス可シ)

物權ノ訴訟ニ於テ運賃其他物件ヨリ生ズル所
 得ヲ差押ヘ或ハ(船員ノ給料船債若クハ救助ニ
 関スル訴訟ノ場合ニ於テ)其訴訟ニ因テ之ヲ責
 アルモノト為ス場合ニ當リ其運賃其他ノ所得
 若シ他人ノ手ニアルカ又ハ他人之ヲ占有シタ
 ル中ハ裁判所ハ其関係者ノ請求ニ依リ之ヲ占
 有シタル者ヲシテ裁判所へ出頭セシメ而シテ如
 何ナル理由ヲ以テ其訴訟ノ要點ヲ答弁スヘキ
 為メ之ヲ裁判所へ差出サ、ルヤヲ弁明セシメ
 若シ充分其理由ヲ明示スルコトヲ得サルハ更
 ニ訴訟ノ要點ヲ答弁スヘキ為メ之ヲ裁判所へ
 差出スヘキ命令ヲ下スコトヲ得可シ

此場合ニ於テ其命令ヲ遵奉セサルハ之ヲ遵奉セシムル為メ差押状或ハ其他嚴令状ヲ發スルヲ得可シ(海上裁判所規則第三十八條ヲ参照ス可シ)

此場合ニ於テハ合衆國委負若クハ公証人ノ面前ニ於テ宣誓シ且ツ簡單ノ事實ヲ証明シタル一種ノ願昏ヲ差出サシメ其謄本及ヒ該物件ヲ一定ノ時日及ヒ場所ニ於テ差出スヘキノ報知昏ヲ其物件ヲ占有セシ者ヘ付シテ送達スルモノトス

○「マルシヤル」ハ差押物件ヲ監守中其物件ニ対シ損害ヲ加ヘシメサル為メ安全ノ方法ヲ以テ之ヲ保全スヘキ義務アルモノトス若シ又之ヲ所

有者ニ還付スル中ハ其價ヲ訴訟關係者ニ償ハシメ而シテ「マルシヤル」ハ其物件ノ損壞又ハ賠償ノ責ニ任セサルモノトス
若シ物權及ヒ人權混同ノ訴訟ヲ起スルハ時日ヲ異ニスル數通ノ令状ヲ發スルヲ得或ハ一通ノ令状ヲ以テ人權物權ニ関スル二箇ノ令状ヲ合スルヲ得シ此場合ニ於テ「マルシヤル」ハ恰モ該二箇ノ令状ヲ各別ニ執行スル時ト同一ノ方法ヲ以テ之ヲ執行シ而シテ其令状ノ趣旨ニ基キ施行シタル諸般ノ事件ハ右一通ノ令状ヲ以テ復命スヘキモノトス

○第二十四章 物件ノ賣却或ハ交付ノ

事

九ノ消耗或ハ毀損スヘキ性質ヲ帯ビタル物件
ニシテ訴訟未決中之ヲ監守スルヲ得サル場
合ニ於テハ裁判所ハ原被一方ノ出願ニ依リ其
物件又ハ其物件中毀損消耗スヘキ部分ヲ賣却
シ而シテ其賣得金ノ全部又ハ一部ヲ以テ其訴訟
ノ局ヲ結フニ足ルヘキハ之ヲ裁判所ニ差出ス
ヘキ命令ヲ下スヲ得可シ
又裁判所ハ原告人ノ請求ニ依ラハ之ヲ賣却セ
スレテ其物件ノ評價ヲ為サシメ而シテ若シ原告
ニ於テ裁判所ヨリ指定シタル金額ヲ納付シタ
ル上ハ之ヲ原告人ニ引渡スヘキ旨ヲ命スルヲ
得ヘシ又或ハ原告人ヲシテ其裁判所又ハ上
訴裁判所ニ於テ下スヘキ判決ニ依テ命スル所

ノ金額ヲ償還セシムル為メ其裁判所ノ指定シ
タル金額ニ相当シ且ツ充分ノ証人ヲ具ヘタル
約定旨ヲ差出サシメタル上之ヲ引渡サシムル
ヲ得可シ但シ此ノ如キ賣却又ハ引渡ノ命令
ハ裁判所閉廷又ハ閉廷中何時ヲ問ハズ發スル
ヲ得ヘキモノトス(海上裁判所規則第十條及
一千七百九十九年ノ收稅條例第八十九節及
一千八百四十三年四月五日ノ決議ヲ参照ス
可シ)
此等ノ場合ニ於テ納附シタル金額及ビ約定旨
或ハ賣得金ハ總テ現物ノ代用ヲ為スモノナル
カ故ニ裁判所ハ之ヲ以テ其判決ノ執行ニ充テ
シムルモノトス

一千七百九十九年頒布收稅條例第八十九節ニ
於テ凡ソ原告人ノ請求ニ依リ原告人ニ引渡サ
シタル爲ソ物件ノ全部又ハ一部ヲ差押ヘシ
タル場合ニ當リ裁判所ハ其物件ノ評價ヲ行フ
爲メ評價人三名ヲ選任シ公廷ニ於テ能ク其職
務ヲ尽スヘキノ宣誓ヲ爲サシムルノ權アルモ
ノトス
此ノ如キ評價入費ハ之ヲ請求シタル者ヲシテ
擔當セシメ而シテ之ヲ報告スル場合ニ於テ原告
人ハ其評價ニ就キ一名又ハ數名ヲ証人ヲ異ヘ
タル証昏ヲ差出スルヲ得可シ
裁判所ニ於テハ郡ノ收稅官吏ヲシテ税金ハ既
ニ納メタルノ証昏ヲ差出サシメタル上其物件

ヲ原告人ニ引渡シ而シテ証昏ヲ差出スヘキノ命
令ヲ下スルヲ得ヘシ然レモ若シ其物件ヲ解放
スルヤハ右証昏ハ取消ス可キモノトス
若シ又物件ノ全部又ハ一部ニ就キ原告人ノ不
利ト爲ルヘキ判決ヲ下シ而シテ裁判費用ト俱ニ
其物件ノ評價金ヲ二十日以内ニ裁判所若クハ
其相當官吏ニ納付セサルハ公廷ニ於テ請求
ニ依リ毫モ猶豫ノ期限ヲ與フルナク該証昏ノ
執行ヲ爲サシムヘキ判決ヲ下ス可シ
以上掲ル所ノ規則ハ人民相互ノ差押ニ關スル
場合ニモ適用スヘキモノトシ今又成法ニ依リ
見レハ以上差押ニ關スル規則ハ彼ノ巡捕事件
ニ於テモ亦等ク適用スヘキモノトスルノ疑義

ナキ能ハスト虫モ巡捕ノ場合ニ於テハ双方ノ
美諾ニ依ルニアラサレハ判決前物件ヲ保釈ス
ルヲナレトス

○評價人ハ左ノ宣誓ヲ為ス可シ

物件ノ真價ニ從ヒ且ツ良心ヲ以テ正実ニ
物件ノ評價ヲ為ス可シ

又海上裁判所ハ常立ノモノニシテ訴訟事件ハ
惣テ閉廷中ト雖モ閉廷中ニ受理シタルモノト
見做シテ登記セラルヘキ不核ノ原則アルニ拘
ハラス世人ハ一定ノ法律ヲ設ケテ之ヲ天下ニ
頒布セレトテ希望シ遂ニ一千八百三十二年四
月五日ノ法律ヲ頒布シテ允ソ訴訟ハ惣テ閉廷
中ト閉廷中トテ問ハス受理スルモノトシ又保

釈ハ証人タル者ノ身分如何ヲ証シタル收税官
吏ノ証言ヲ差出スニ於テハ何時ヲ論セス昏記
ニ於テ之ヲ許否スヘキモノト定ムルニ至レリ
但シ証人ノ身分ニ就テハ合衆國ノ訴訟ニ係ル
中ノ收税官吏及ヒ地方所在ノ検事之ヲ証明シ
其他ノ場合於テハ關係者又ハ代言人之ヲ保証
スルモノトス

曩キニ新約克北部地方ノ或ル有名ナル判事ニ
於テ允ソ海上裁判所ニ於テ授与スヘキ定約昏
ハ後令ヒ之ニ鈴印セサルモ証券^{ポンド}鈴印^アナル文字
ヲ用ヒタル法律ノ趣旨ニ適スルモノトスルヤ
又差押事件ニ関スル評價人ヲシテ閉廷中ト虫
モ昏記ノ面前ニ於テ宣誓セシムルヲ得ルヤ

否ヤノ議論ヲ癸セリト虽モ海上裁判ノ原則及
レ該法律ノ趣旨ニ依テ考フレハ約定昏ハ猶ホ
証券ノ謂ニシテ固ヨリ之ヲ以テ關係者ヲ拘束
スルニ足ルカ故ニ此ノ如キ疑惑ハ此理ニ因テ
氷解スルニ足レリトス
又通知ノ期限送達ノ方法其他ノ条件ハ各地ノ
形状ニ從ヒ各地ノ判事ニ於テ適宜ニ規定スル
トヲ得可シ
凡ソ船舶ヲ差押ヘタル場合ニ於テ原告人ノ請
求ニ依リ裁判所ニ於テ之レカ評價ヲ行ハシメ
而シテ其裁判所ノ指定シタル金額ヲ裁判所ニ納
付セシメノ或ハ消耗物品ノ場合ト等ク証人ヲ具
ヘタル約定昏ヲ差出サシメタル上ハ之ヲ原告

人ニ引渡スルヲ得ヘシ但シ其約定昏又ハ金額
ハ現品ノ代用ヲ為ス可キモノトス
若シ一度船舶ヲ保釈シタル時ハ其船主ハ隨
意ニ之ヲ使用スルヲ得ヘシト虽モ他日ニ至
リ裁判上心要ナルキハ更ニ之ヲ差押フルヲ
得ヘキモノトス

抑々前上數多ノ規則ヲ制定シタル起意タルヤ
訴訟上往々其訴訟物件ノ毀損ヲ生シメニ關
係者ノ損害ヲ來シ而シテ其訴訟又ハ裁判ヲ行
フノ便宜ヲ失フヲアルカ故ニ關係者ヲシテ訴
訟上此ノ如キ間接ニ生スル所ノ困難ヲ免レシ
ムルニ出ラタルモノトス故ニ若シ原告人ニ於
テ速ニ此ノ如キ危害ヲ避ルノ請求ヲ為シタル

レヤルヲシテ其船舶ヲ監守セシメタルハ裁
 判所ハ原告一方ノ請求ニ依リ相当ノ事由アリ
 ト認メタルハ其船舶ヲ賣却シ而シテ其所得金
 ヲ裁判所ニ納付セシメ或ハ其他関係者ノ便宜
 アリト思料スル所ノ処分ヲ為スモ隨意ナリト
 ス(海上裁判所規則第十一条ヲ参照ス可シ)
 前上ノ如キ偶然ノ救助ニ関スル請求ハ苟モ此
 請求ヲ起スヘキ相当ノ事由アルキハ訴訟開始
 ヨリ判決ニ至ルマテ又閉廷中又ハ開廷中トテ
 論セス判事々務局又ハ公廷ニ於テ申請スルコ
 ヲ得可シ
 然レモ此ノ場合ニ於テハ先ツ訴状又ハ約定旨
 或ハ其他ノ手續ヲ以テ其訴訟関係者タルノ明

認ヲ得タル上ニアラサレハ何人トモ此等ノ
 請求ヲ裁判所ニ為スコトヲ許可セサルモノトス
 又双方ノ便宜及ヒ費用減省ノ為メ物件ヲ賣却
 シ或ハ引渡ス場合ニ於テハ通常双方ノ者ヲシ
 テ豫メ協議セシメ若シ其協議整ハサルハ其
 請求ヲ裁判所ニ提出ス可キモノトス

附言

前上所謂訴状トハ合衆国判事書記委員
 若クハ公証人ノ面前ニ於テ宣誓シ而シテ
 差出シタルモノヲ云ヒ其約定旨ハ即チ
 費用償却ニ関スルモノトス
 又事情申立旨ハ前上ト等ク宣誓シタル
 ニ限リ且ツ其謄本ハ通知状ト俱ニ之ヲ

對手人ニ送達シ而シテ公廷又ハ事務局ニ
於テ認可ヲ受ケ或ハ其送達ヲ証明シ然
ル後此請求ヲ為ス可キモノトス

